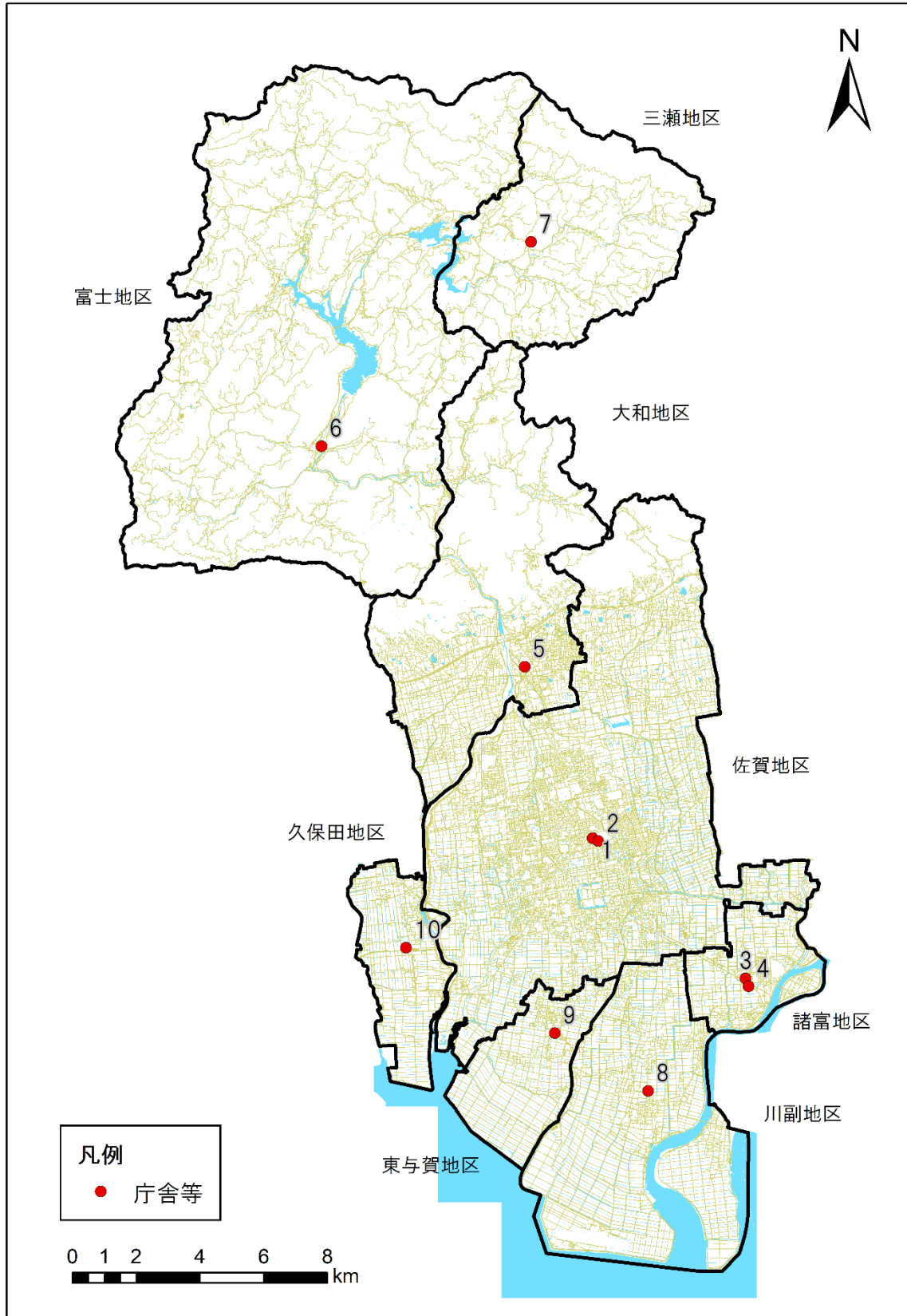


1. 行政施設

1 - 1. 庁舎等

1) 概要



- 庁舎等は 10 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 52,930 m²となっており、全施設の 6.6%を占めています。
- 各施設の延床面積は、本庁舎が約 23,882 m²と最も大きく、次いで、川副支所庁舎が約 6,564 m²となっています。これらの 2 施設で本類型における延床面積の約 57.5%を占めています。
- 築年数は、延床面積の 95.3%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 89.3%が新耐震及び耐震改修済となっています。

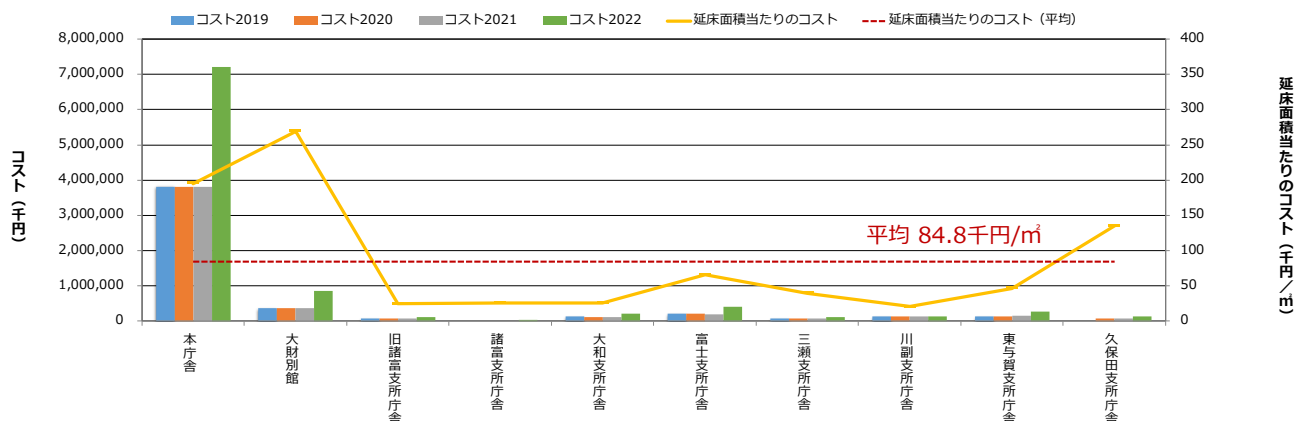
■施設の概要（庁舎等）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m ²)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	庁舎等	庁舎等	本庁舎	佐賀地区	財産活用課	1975年05月	23,881.99	SRC造	実施済	実施済
2	庁舎等	庁舎等	大財別館	佐賀地区	財産活用課	1999年07月	1,816.50	RC造	新耐震	新耐震
3	庁舎等	庁舎等	旧諸富支所庁舎	諸富地区	財産活用課	1979年02月	3,585.10	RC造	実施済	未実施
4	庁舎等	庁舎等	諸富支所庁舎	諸富地区	財産活用課	1990年11月	1,113.00	RC造	新耐震	新耐震
5	庁舎等	庁舎等	大和支所庁舎	大和地区	財産活用課	1984年11月	5,636.42	RC造	新耐震	新耐震
6	庁舎等	庁舎等	富士支所庁舎	富士地区	財産活用課	1984年06月	3,855.30	RC造	新耐震	新耐震
7	庁舎等	庁舎等	三瀬支所庁舎	三瀬地区	財産活用課	1976年07月	2,087.19	RC造	不明	不明
8	庁舎等	庁舎等	川副支所庁舎	川副地区	財産活用課	1980年05月	6,563.56	W造	新耐震	新耐震
9	庁舎等	庁舎等	東与賀支所庁舎	東与賀地区	財産活用課	1992年09月	3,712.34	RC造	新耐震	新耐震
10	庁舎等	庁舎等	久保田支所庁舎	久保田地区	財産活用課	2020年06月	678.12	W・RC造	新耐震	新耐震
合計							52,929.52			

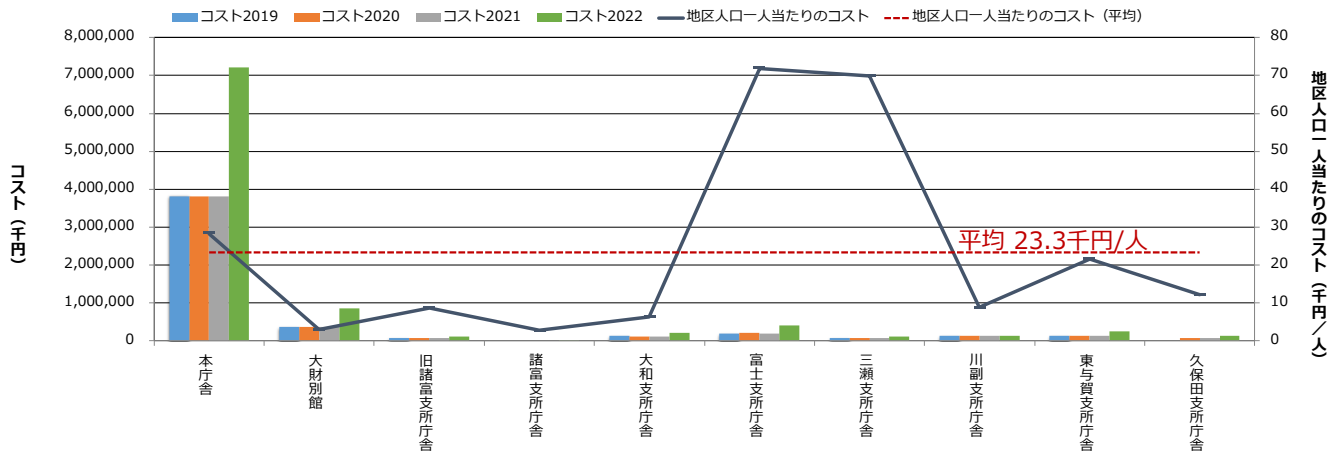
2) 現状把握

○コスト状況

- 庁舎等の 4 年の平均コストは、6,146,948 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 38.8%を占めています。これは、全類型の中で最も大きいコスト規模となっています。
- 各施設のコストは、本庁舎が 4,659,735 千円と最も大きく、次いで、大財別館が 489,380 千円となっています。
- 本庁舎のコストは、2019 年度から 2021 年度の間で、年間 3,810,000 千円前後の推移となっています。2022 年度に改修工事に伴う臨時的経費および運営人員の増加等による人件費の増加により、7,251,632 千円まで増加しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、84.8 千円/m²です。各施設で見ると、大財別館が 269.4 千円/m²と最も大きく、次いで、本庁舎が 195.1 千円/m²となっています。
- 地区人口一人当たりの平均コストは、23.3 千円/人です。各施設で見ると、富士支所庁舎が 71.9 千円/人と最も大きく、次いで、三瀬支所庁舎が 69.9 千円/人となっています。

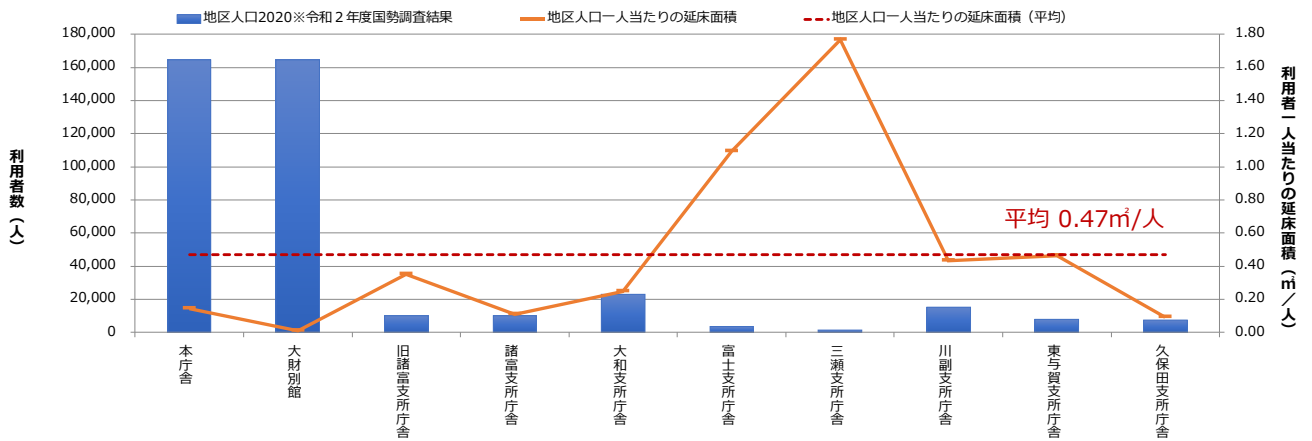


■延床面積当たりのコスト比較（庁舎等）



○利用状況

- 地区人口一人当たりの平均延床面積は 0.47 m²/人となっています。三瀬支所庁舎、富士支所庁舎が平均を上回っています。



■利用者数と一人当たりの延床面積（庁舎等）

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

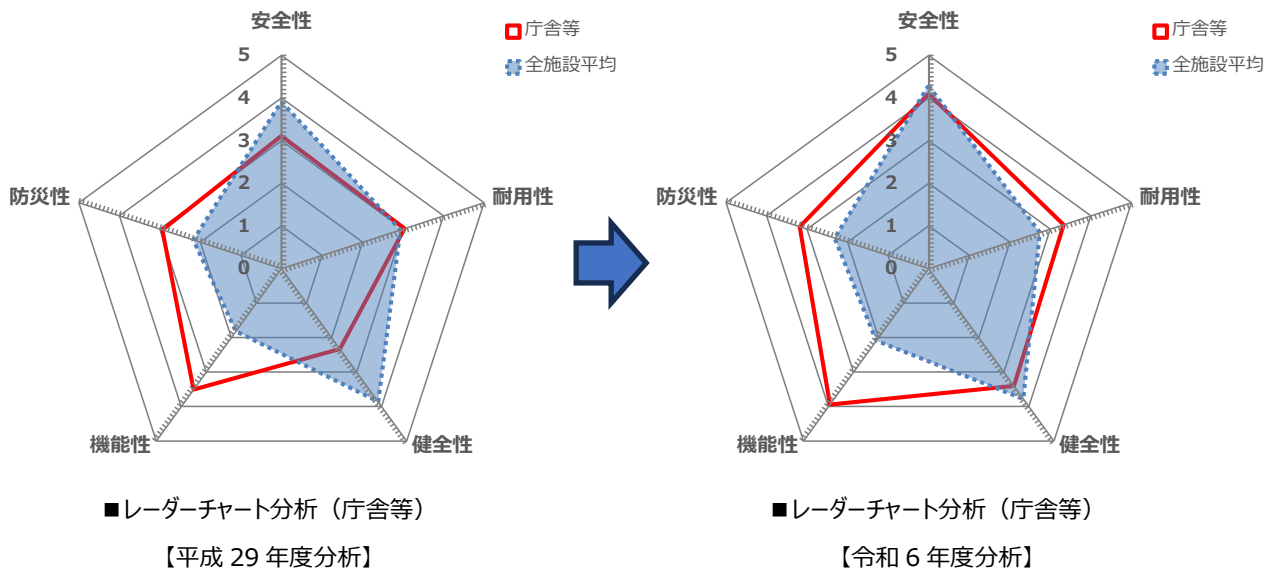
- 安全性：耐震性能が不明となっている、もしくは耐震改修が未実施となっている施設があります。
（例） 旧諸富支所庁舎、三瀬支所庁舎
- 耐用性：老朽化は進行しているものの、いずれの施設も耐用年数を経過していません。
（例） 本庁舎、大財別館、旧諸富支所庁舎 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施していない施設があります。
（例） 大財別館、旧諸富支所庁舎、諸富支所庁舎 など

【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。
（例） 本庁舎、大財別館、諸富支所庁舎 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。
（例） 本庁舎、大財別館、諸富支所庁舎 など

【性能の変化】

- 耐震診断や耐震改修、大規模改修・設備改修、久保田支所庁舎の建替えなどの影響により、全ての評価項目で向上しています。特に安全性、健全性が大幅に向上しています。



○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（地区）にて評価しています。

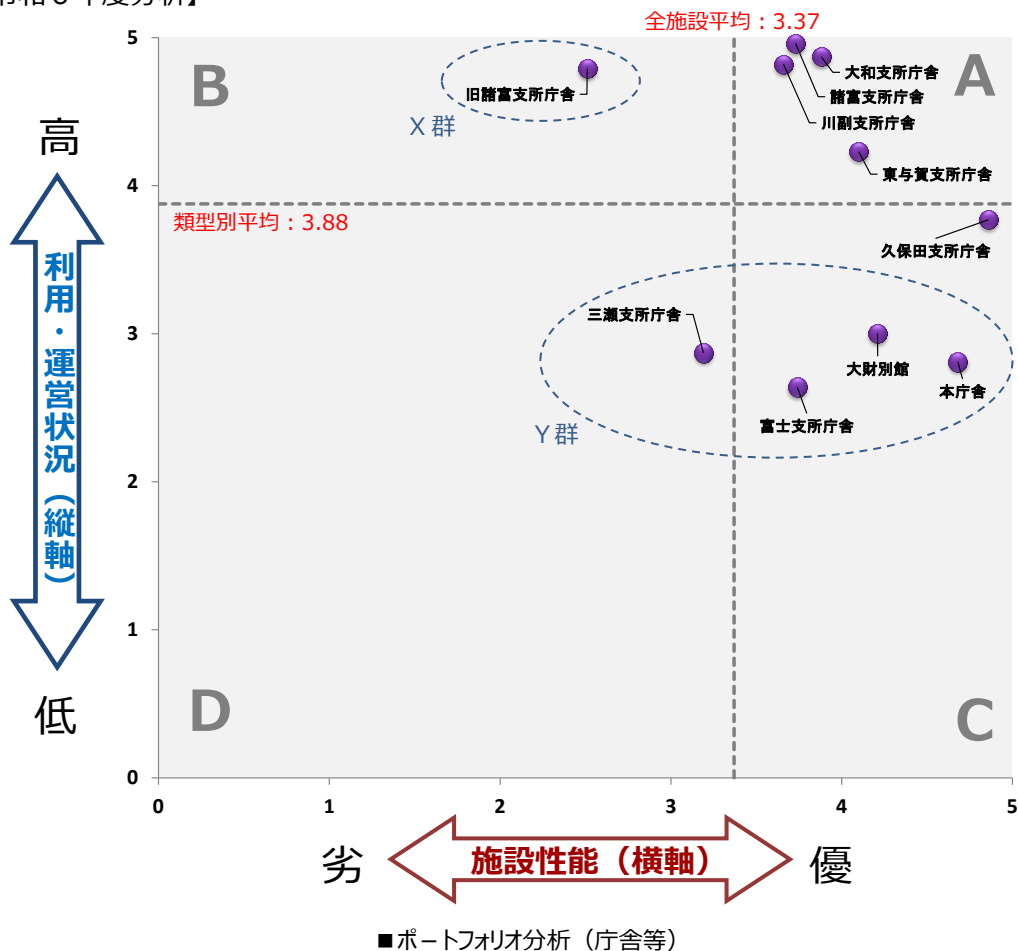
【評価区分の状況】

- 施設数はAが4施設、Bが1施設、Cが4施設、Dが1施設です。
- 面積割合はAが32%、Bが7%、Cが57%、Dが4%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設
(例) 諸富支所庁舎、大和支所庁舎、川副支所庁舎、東与賀支所庁舎
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設
(例) 旧諸富支所庁舎
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設
(例) 本庁舎、大財別館、富士支所庁舎、久保田支所庁舎
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設
(例) 三瀬支所庁舎

【令和6年度分析】



○本類型の考察

庁舎等は、おおむね施設性能が良好であり、利用・運営状況も高い傾向にある類型となっています。現時点ではバランスのとれた良好な状況です。

今後も適切な管理により現状を維持するとともに、良好なサービスの提供を継続させていくことが課題となります。

今後、検討すべき事項

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、地区人口に対して適正なコスト等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

【特記事項】

(X 群)

- 旧諸富支所庁舎は、施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されることから、令和4年度に支所を産業振興会館へ複合化し、令和5年度に旧諸富支所庁舎を解体しました。

(Y 群)

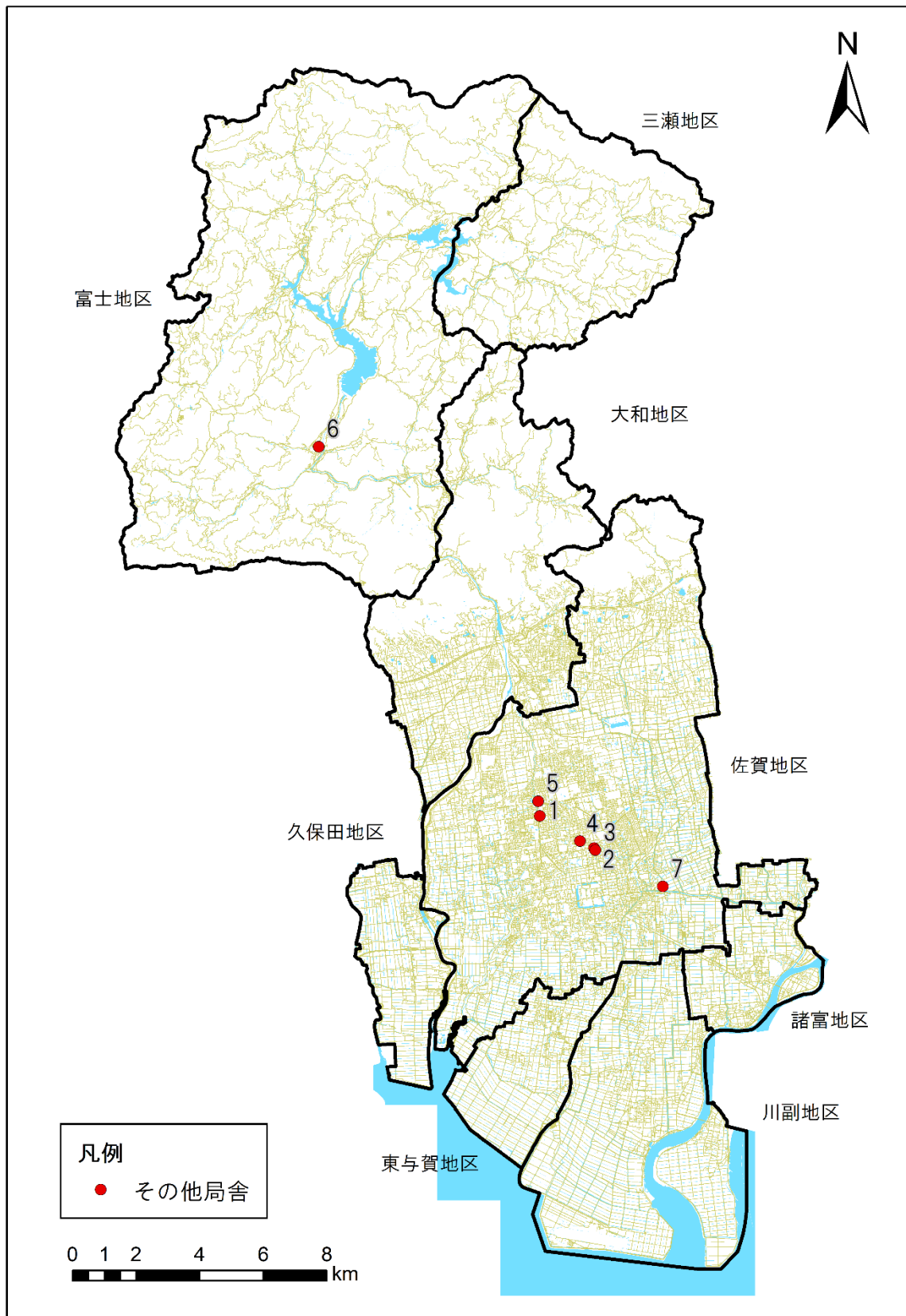
- 本庁舎、大財別館などは、施設性能は優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にあり、施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。
- 今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。
- 現状の施設を適切な維持管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

(例)

- ・ 余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を検討 など
施設名：本庁舎、大財別館、富士支所庁舎、三瀬支所庁舎

1 - 2. その他局舎

1) 概要



■施設の配置状況（その他局舎）

- その他局舎は 7 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 8,869 m²となっており、全施設の 1.1%を占めています。
- 各施設の延床面積は、上下水道局庁舎が約 3,544 m²と最も大きく、次いで、アイスクエアビルが約 3,136 m²となっています。これらの 2 施設で本類型における延床面積の約 75%を占めています。
- 築年数は、延床面積の 50.8%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 94.3%が新耐震となっています。

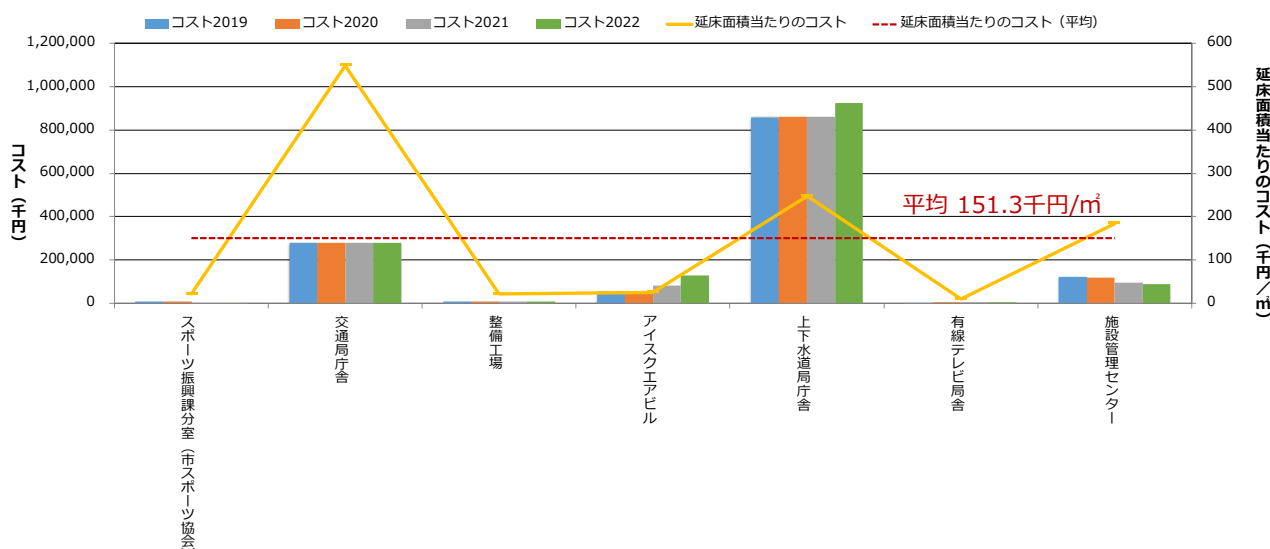
■施設の概要（その他局舎）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m ²)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	庁舎等	その他局舎	スポーツ振興課分室 (市スポーツ協会)	佐賀地区	スポーツ振興課	1996年09月	198.74	その他	新耐震	新耐震
2	庁舎等	その他局舎	交通局庁舎	佐賀地区	交通局	1966年03月	508.56	RC造	未実施	未実施
3	庁舎等	その他局舎	整備工場	佐賀地区	交通局	1984年03月	450.71	S造	新耐震	新耐震
4	庁舎等	その他局舎	アイスクエアビル	佐賀地区	財産活用課	2002年03月	3,135.82	S造	実施済	新耐震
5	庁舎等	その他局舎	上下水道局庁舎	佐賀地区	上下水道局 (水道事業)	1988年01月	3,544.12	RC造	新耐震	新耐震
6	庁舎等	その他局舎	有線テレビ局舎	富士地区	地域政策課	1995年10月	459.08	W造	新耐震	新耐震
7	庁舎等	その他局舎	施設管理センター	佐賀地区	建設監理課	2012年	571.53	W造	新耐震	新耐震
合計							8,868.56			

2) 現状把握

○コスト状況

- その他局舎の 4 年の平均コストは、1,359,601 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 8.6%を占めています。
- 各施設のコストは、上下水道局庁舎が 877,522 千円と最も大きく、次いで、交通局庁舎が 278,971 千円となっています。
- 上下水道局庁舎は、人件費が最も大きく、その他に光熱水費、修繕費などの維持管理費として毎年 7,000 千円から 17,000 千円程度のコストを要しています。
※2022 年度には、空調機器更新工事を実施しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、151.3 千円/m²です。各施設でみると、交通局庁舎が 548.6 千円/m²と最も大きく、次いで、上下水道局庁舎が 247.6 千円/m²となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（その他局舎）

○利用状況

- 該当なし

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

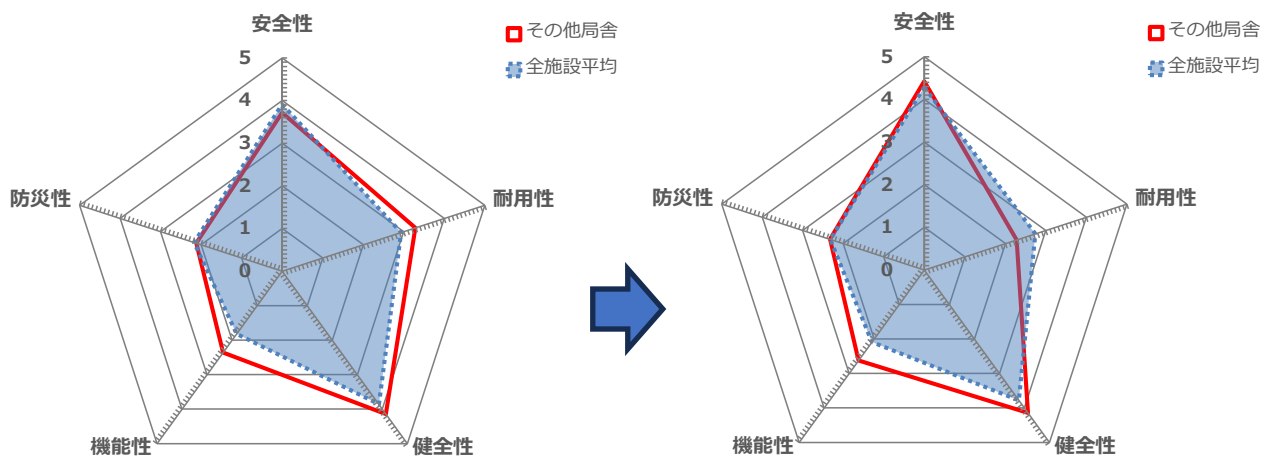
- 安全性：耐震性能が不明となっている、もしくは耐震改修が未実施となっている施設があります。
(例) 交通局庁舎
- 耐用性：老朽化は進行しているものの、耐用年数を経過していない施設があります。
(例) スポーツ振興課分室（市スポーツ協会）、アイスクエアビル、上下水道局庁舎 など
- 健全性：多くの施設で大規模改修や設備改修が実施されています。
(例) 交通局庁舎、上下水道局庁舎 など

【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。
(例) スポーツ振興課分室（市スポーツ協会）、交通局庁舎 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。
(例) 上下水道局庁舎

【性能の変化】

- 整備工場が耐用年数を迎えたことにより、耐用性が低下しています。一方で、施設管理センターについて新耐震と評価を改めたことにより、安全性が向上しています。



■レーダーチャート分析（その他局舎）
【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（その他局舎）
【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。

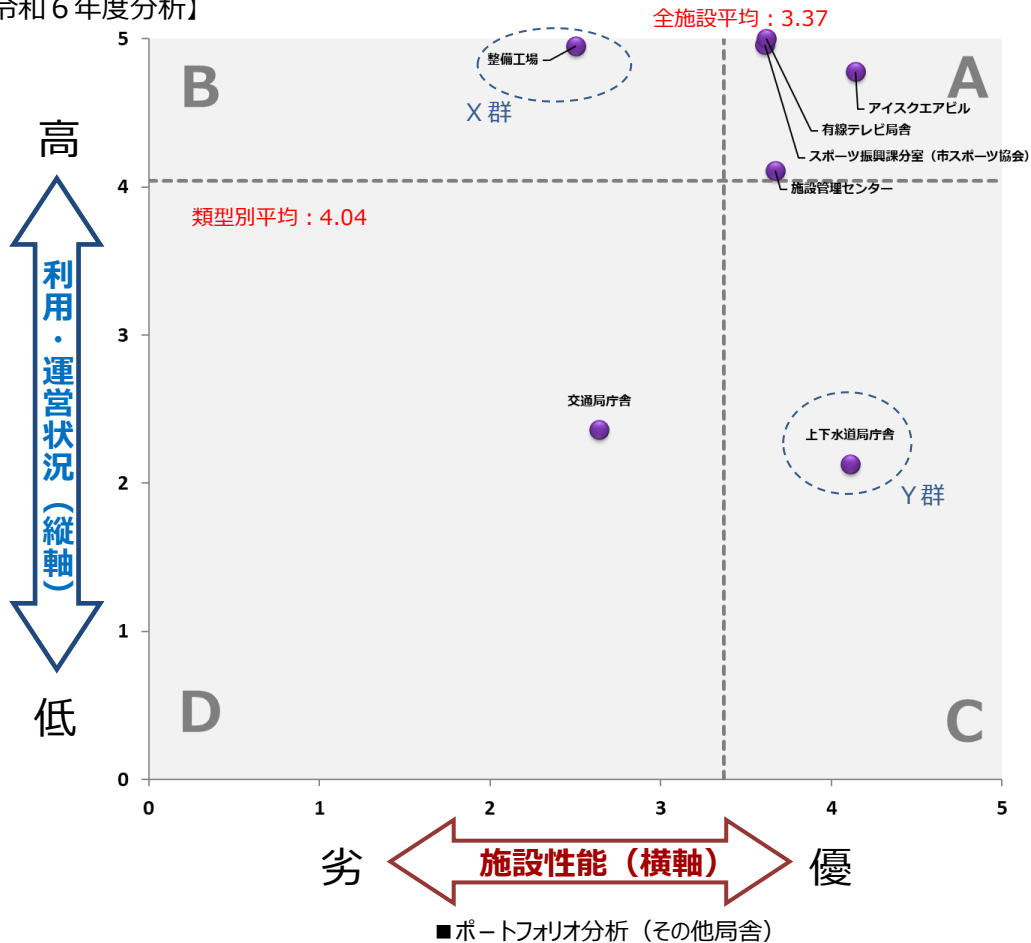
【評価区分の状況】

- 施設数はAが4施設、Bが1施設、Cが1施設、Dが1施設です。
- 面積割合ではAが49%、Bが5%、Cが40%、Dが6%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設
 (例) スポーツ振興課分室（市スポーツ協会）、アイスクエアビル、有線テレビ局舎
 施設管理センター
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設
 (例) 整備工場
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設
 (例) 上下水道局庁舎
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設
 (例) 交通局庁舎

【令和6年度分析】



○本類型の考察

その他局舎は、おおむね施設性能が良好であり、利用・運営状況も高い傾向にある類型となっています。現時点ではバランスのとれた良好な状況です。

今後も適切な管理により現状を維持するとともに、良好なサービスの提供を継続させていくことが課題となります。

今後、検討すべき事項

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、建替え・更新に必要な費用の確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

【特記事項】

(X 群)

- 整備工場は、施設性能が低下しているものの、利用・運営状況が高い傾向にあります。(比較的低コストで運営されています。)
- 事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。
- 現状の施設状況を維持するとともに、計画的な大規模修繕などハード面の対策を検討していく必要があります。

(例)

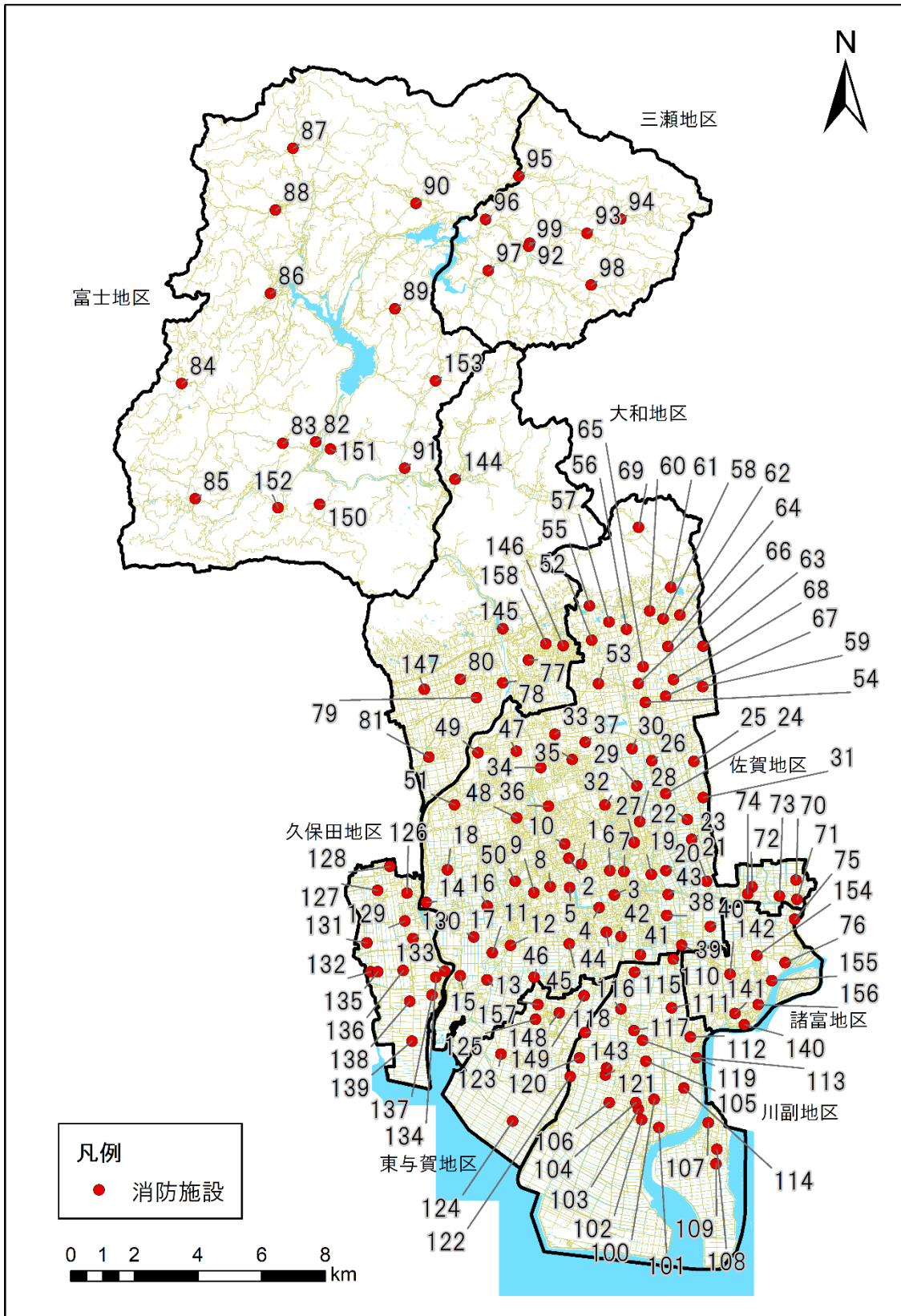
- ・ 予防的保全を念頭に、今後の利活用の可能性を考慮し、緊急性を整理したうえで、改修・更新など適切な手法の選択を行う など
施設名：整備工場

(Y 群)

- 上下水道局庁舎は、施設性能が優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にあります。(比較的高コストで運営されています。)
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討していく必要があります。

1 - 3. 消防施設

1) 概要



■施設の配置状況 (消防施設)

- ▶ 消防施設は 158 施設を保有しています。
- ▶ 本類型の延床面積は、約 7,169 m²となっており、全施設の 0.9%を占めています。
- ▶ 各施設の延床面積は、富士支団第 1 分団第 1 部が約 126 m²と最も大きくなっています。その他の施設は、100 m²以下の規模となっています。
- ▶ 築年数は、延床面積の 32.9%が、築 30 年以上経過しています。
- ▶ 耐震性能の状況は、延床面積の 94.6%が新耐震となっています。

■施設の概要（消防施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m ²)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 1 部(勸興)	佐賀地区	危機管理防災課	2007年10月	70.50	SRC造	新耐震	新耐震
2	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 2 部(勸興)	佐賀地区	危機管理防災課	2023年03月	45.36	W造	新耐震	新耐震
3	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 3 部(赤松)	佐賀地区	危機管理防災課	1996年12月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
4	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 4 部(赤松)	佐賀地区	危機管理防災課	2001年08月	37.80	CB造	新耐震	新耐震
5	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 5 部(赤松)	佐賀地区	危機管理防災課	1989年03月	29.79	CB造	新耐震	新耐震
6	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 6 部(循誘)	佐賀地区	危機管理防災課	2000年11月	45.54	CB造	新耐震	新耐震
7	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 7 部(循誘)	佐賀地区	危機管理防災課	2005年03月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
8	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 8 部(日新)	佐賀地区	危機管理防災課	1998年03月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
9	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 9 部(日新)	佐賀地区	危機管理防災課	2014年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
10	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 1 0 部 (神野)	佐賀地区	危機管理防災課	2016年03月	37.80	CB造	新耐震	新耐震
11	消防・防災施設	消防施設	西与賀分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	1990年10月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
12	消防・防災施設	消防施設	西与賀分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	2009年03月	70.50	S造	新耐震	新耐震
13	消防・防災施設	消防施設	西与賀分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	1993年03月	30.44	CB造	新耐震	新耐震
14	消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	2008年03月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
15	消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	2008年07月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
16	消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	2000年02月	57.60	S造	新耐震	新耐震
17	消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第 4 部	佐賀地区	危機管理防災課	1992年03月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
18	消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第 5 部	佐賀地区	危機管理防災課	1999年03月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
19	消防・防災施設	消防施設	巨勢分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	2003年03月	62.05	S造	新耐震	新耐震
20	消防・防災施設	消防施設	巨勢分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	2013年3月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
21	消防・防災施設	消防施設	巨勢分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	2004年03月	37.80	CB造	新耐震	新耐震
22	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	1983年03月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
23	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	1989年03月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
24	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	2002年03月	57.36	CB造	新耐震	新耐震
25	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 4 部	佐賀地区	危機管理防災課	2011年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
26	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 5 部	佐賀地区	危機管理防災課	2018年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
27	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 6 部	佐賀地区	危機管理防災課	1993年03月	32.24	CB造	新耐震	新耐震
28	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 7 部	佐賀地区	危機管理防災課	1982年04月	23.30	CB造	新耐震	新耐震
29	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 8 部	佐賀地区	危機管理防災課	2020年3月	45.36	W造	新耐震	新耐震
30	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 9 部	佐賀地区	危機管理防災課	2004年07月	37.80	CB造	新耐震	新耐震
31	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 1 0 部	佐賀地区	危機管理防災課	2006年07月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
32	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 1 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	2007年03月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
33	消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	1997年03月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
34	消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	2005年09月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
35	消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	2000年01月	57.60	S造	新耐震	新耐震
36	消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第 4 部	佐賀地区	危機管理防災課	1984年10月	23.13	CB造	新耐震	新耐震
37	消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第 6 部	佐賀地区	危機管理防災課	1982年08月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
38	消防・防災施設	消防施設	北川副分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	1995年02月	57.60	S造	新耐震	新耐震
39	消防・防災施設	消防施設	北川副分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	1990年03月	29.79	CB造	新耐震	新耐震
40	消防・防災施設	消防施設	北川副分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	1993年03月	30.76	CB造	新耐震	新耐震
41	消防・防災施設	消防施設	北川副分団第 4 部	佐賀地区	危機管理防災課	1986年10月	22.02	CB造	新耐震	新耐震
42	消防・防災施設	消防施設	北川副分団第 5 部	佐賀地区	危機管理防災課	1998年12月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
43	消防・防災施設	消防施設	北川副分団第 8 部	佐賀地区	危機管理防災課	1994年03月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
44	消防・防災施設	消防施設	本庄分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	1994年03月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
45	消防・防災施設	消防施設	本庄分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	2005年03月	70.50	S造	新耐震	新耐震
46	消防・防災施設	消防施設	本庄分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	1989年09月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
47	消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	2019年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
48	消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	1994年03月	57.60	S造	新耐震	新耐震
49	消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	2013年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
50	消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第 4 部	佐賀地区	危機管理防災課	1992年03月	29.81	CB造	新耐震	新耐震

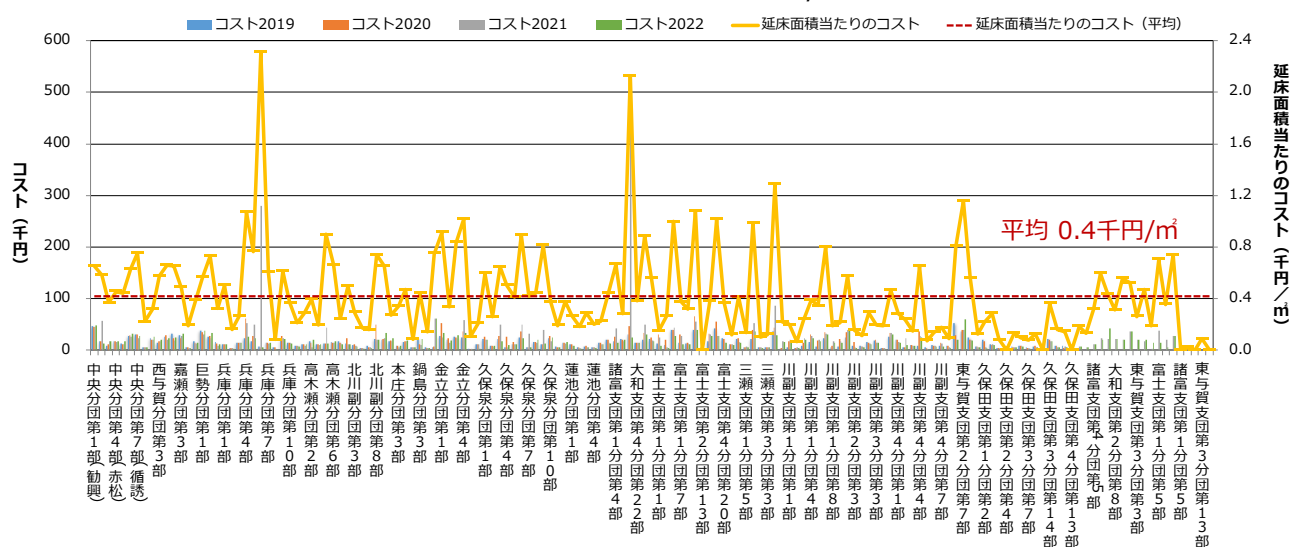
No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (㎡)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
51	消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第5部	佐賀地区	危機管理防災課	2021年3月	45.36	CB造	新耐震	新耐震
52	消防・防災施設	消防施設	金立分団第1部	佐賀地区	危機管理防災課	2016年03月	37.80	W造	新耐震	新耐震
53	消防・防災施設	消防施設	金立分団第2部	佐賀地区	危機管理防災課	1996年03月	58.43	S造	新耐震	新耐震
54	消防・防災施設	消防施設	金立分団第3部	佐賀地区	危機管理防災課	1983年12月	30.76	CB造	新耐震	新耐震
55	消防・防災施設	消防施設	金立分団第4部	佐賀地区	危機管理防災課	2012年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
56	消防・防災施設	消防施設	金立分団第5部	佐賀地区	危機管理防災課	1983年07月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
57	消防・防災施設	消防施設	金立分団第6部	佐賀地区	危機管理防災課	2022年4月	45.36	W造	新耐震	新耐震
58	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第1部	佐賀地区	危機管理防災課	2021年6月	37.82	W造	新耐震	新耐震
59	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第2部	佐賀地区	危機管理防災課	1993年03月	30.76	CB造	新耐震	新耐震
60	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第3部	佐賀地区	危機管理防災課	2021年03月	45.36	W造	新耐震	新耐震
61	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第4部	佐賀地区	危機管理防災課	1988年12月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
62	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第5部	佐賀地区	危機管理防災課	1985年01月	30.76	CB造	新耐震	新耐震
63	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第6部	佐賀地区	危機管理防災課	2017年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
64	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第7部	佐賀地区	危機管理防災課	1989年01月	29.79	CB造	新耐震	新耐震
65	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第8部	佐賀地区	危機管理防災課	2005年09月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
66	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第9部	佐賀地区	危機管理防災課	1988年03月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
67	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第10部	佐賀地区	危機管理防災課	2002年12月	62.05	S造	新耐震	新耐震
68	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第11部	佐賀地区	危機管理防災課	1992年03月	29.81	CB造	新耐震	新耐震
69	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第12部	佐賀地区	危機管理防災課	2008年09月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
70	消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第1部	佐賀地区	危機管理防災課	2015年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
71	消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第2部	佐賀地区	危機管理防災課	1991年01月	23.28	CB造	新耐震	新耐震
72	消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第3部	佐賀地区	危機管理防災課	1988年02月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
73	消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第4部	佐賀地区	危機管理防災課	1989年01月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
74	消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第5部	佐賀地区	危機管理防災課	1998年03月	57.60	S造	新耐震	新耐震
75	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第1分団第3部	諸富地区	危機管理防災課	2008年11月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
76	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第1分団第4部	諸富地区	危機管理防災課	2014年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
77	消防・防災施設	消防施設	大和支団第3分団第13部	大和地区	危機管理防災課	2011年03月	70.60	W造	新耐震	新耐震
78	消防・防災施設	消防施設	大和支団第4分団第20部	大和地区	危機管理防災課	2014年03月	70.60	W造	新耐震	新耐震
79	消防・防災施設	消防施設	大和支団第4分団第22部	大和地区	危機管理防災課	2010年01月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
80	消防・防災施設	消防施設	大和支団第4分団第23部	大和地区	危機管理防災課	2014年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
81	消防・防災施設	消防施設	大和支団第5分団第26部	大和地区	危機管理防災課	2008年03月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
82	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第1部	富士地区	危機管理防災課	2012年03月	126.40	W造	新耐震	新耐震
83	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第3部	富士地区	危機管理防災課	2014年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
84	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第4部	富士地区	危機管理防災課	2009年12月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
85	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第7部	富士地区	危機管理防災課	1995年03月	54.60	W造	新耐震	新耐震
86	消防・防災施設	消防施設	富士支団第2分団第9部	富士地区	危機管理防災課	1993年11月	40.58	W造	新耐震	新耐震
87	消防・防災施設	消防施設	富士支団第2分団第11部	富士地区	危機管理防災課	2007年03月	46.30	W造	新耐震	新耐震
88	消防・防災施設	消防施設	富士支団第2分団第13部	富士地区	危機管理防災課	1999年03月	50.51	W造	新耐震	新耐震
89	消防・防災施設	消防施設	富士支団第3分団第14部	富士地区	危機管理防災課	2011年03月	70.60	W造	新耐震	新耐震
90	消防・防災施設	消防施設	富士支団第3分団第16部	富士地区	危機管理防災課	2008年03月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
91	消防・防災施設	消防施設	富士支団第4分団第20部	富士地区	危機管理防災課	1998年03月	50.51	W造	新耐震	新耐震
92	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団本部分団	三瀬地区	危機管理防災課	1981年03月	91.58	その他	未実施	未実施
93	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第1分団第1部	三瀬地区	危機管理防災課	1981年03月	45.79	その他	未実施	未実施
94	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第1分団第5部	三瀬地区	危機管理防災課	1982年03月	45.79	その他	新耐震	新耐震
95	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第2分団第2部	三瀬地区	危機管理防災課	2019年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
96	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第2分団第2部 (旧2-6部)	三瀬地区	危機管理防災課	1981年03月	47.09	S造	未実施	未実施
97	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第3分団第3部	三瀬地区	危機管理防災課	2004年03月	45.79	その他	新耐震	新耐震
98	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第3分団第7部	三瀬地区	危機管理防災課	2017年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
99	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第4分団第4部	三瀬地区	危機管理防災課	2021年03月	45.36	W造	新耐震	新耐震
100	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第1部	川副地区	危機管理防災課	1987年03月	74.93	S造	新耐震	新耐震

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (㎡)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
101	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第2部	川副地区	危機管理防災課	1992年03月	66.34	S造	新耐震	新耐震
102	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第3部	川副地区	危機管理防災課	2021年03月	70.60	W造	新耐震	新耐震
103	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第4部	川副地区	危機管理防災課	2004年12月	62.65	S造	新耐震	新耐震
104	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第5部	川副地区	危機管理防災課	2022年3月	45.36	W造	未実施	新耐震
105	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第7部	川副地区	危機管理防災課	2013年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
106	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第8部	川副地区	危機管理防災課	1984年10月	61.87	S造	新耐震	新耐震
107	消防・防災施設	消防施設	川副支団第2分団第1部	川副地区	危機管理防災課	2020年03月	70.60	W造	新耐震	新耐震
108	消防・防災施設	消防施設	川副支団第2分団第2部	川副地区	危機管理防災課	1984年12月	59.90	S造	新耐震	新耐震
109	消防・防災施設	消防施設	川副支団第2分団第3部	川副地区	危機管理防災課	1986年03月	54.60	S造	新耐震	新耐震
110	消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第1部	川副地区	危機管理防災課	1988年03月	62.66	S造	新耐震	新耐震
111	消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第2部	川副地区	危機管理防災課	1979年05月	47.00	W造	未実施	未実施
112	消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第3部	川副地区	危機管理防災課	1983年03月	87.00	S造	新耐震	新耐震
113	消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第4部	川副地区	危機管理防災課	1958年03月	19.87	W造	未実施	未実施
114	消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第5部	川副地区	危機管理防災課	1992年03月	66.34	S造	新耐震	新耐震
115	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第1部	川副地区	危機管理防災課	2007年07月	62.65	S造	新耐震	新耐震
116	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第2部	川副地区	危機管理防災課	2021年03月	45.36	W造	新耐震	新耐震
117	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第3部	川副地区	危機管理防災課	1988年03月	62.66	S造	新耐震	新耐震
118	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第4部	川副地区	危機管理防災課	2019年05月	37.82	W造	新耐震	新耐震
119	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第5部	川副地区	危機管理防災課	1983年03月	49.77	S造	新耐震	新耐震
120	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第6部	川副地区	危機管理防災課	1987年03月	61.62	S造	新耐震	新耐震
121	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第7部	川副地区	危機管理防災課	1990年03月	62.66	S造	新耐震	新耐震
122	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第8部	川副地区	危機管理防災課	1985年08月	70.68	S造	新耐震	新耐震
123	消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第2分団第1部	東与賀地区	危機管理防災課	2011年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
124	消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第2分団第7部	東与賀地区	危機管理防災課	2011年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
125	消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第3分団第1部	東与賀地区	危機管理防災課	2014年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
126	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第1分団第1部	久保田地区	危機管理防災課	1980年03月	48.73	W造	未実施	未実施
127	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第1分団第2部	久保田地区	危機管理防災課	2002年12月	53.83	W造	新耐震	新耐震
128	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第1分団第1部	久保田地区	危機管理防災課	2017年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
129	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第2分団第3部	久保田地区	危機管理防災課	2023年03月	45.36	W造	新耐震	新耐震
130	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第2分団第4部	久保田地区	危機管理防災課	1990年07月	19.87	W造	新耐震	新耐震
131	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第2分団第5部	久保田地区	危機管理防災課	1989年12月	44.71	W造	新耐震	新耐震
132	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第6部	久保田地区	危機管理防災課	1956年11月	84.94	W造	未実施	未実施
133	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第7部	久保田地区	危機管理防災課	1991年02月	52.17	W造	新耐震	新耐震
134	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第8部	久保田地区	危機管理防災課	1989年03月	52.99	W造	新耐震	新耐震
135	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第1部	久保田地区	危機管理防災課	1994年03月	57.96	W造	新耐震	新耐震
136	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第1部	久保田地区	危機管理防災課	2003年09月	53.83	W造	新耐震	新耐震
137	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第4分団第9部	久保田地区	危機管理防災課	2001年12月	44.71	W造	新耐震	新耐震
138	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第4分団第1部	久保田地区	危機管理防災課	2020年03月	45.36	W造	新耐震	新耐震
139	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第4分団第1部	久保田地区	危機管理防災課	1997年03月	54.53	W造	新耐震	新耐震
140	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第3分団第2部	諸富地区	危機管理防災課	2016年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
141	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第3分団第3部	諸富地区	危機管理防災課	2019年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
142	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第4分団第5部	諸富地区	危機管理防災課	2015年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
143	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第9部	川副地区	危機管理防災課	2016年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
144	消防・防災施設	消防施設	大和支団第1分団第4部	大和地区	危機管理防災課	2015年12月	75.32	RC造	新耐震	新耐震
145	消防・防災施設	消防施設	大和支団第2分団第8部	大和地区	危機管理防災課	2017年3月	70.60	W造	新耐震	新耐震
146	消防・防災施設	消防施設	大和支団第3分団第1部	大和地区	危機管理防災課	2017年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
147	消防・防災施設	消防施設	大和支団第5分団第3部	大和地区	危機管理防災課	2020年3月	70.60	W造	新耐震	新耐震
148	消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第3分団第3部	東与賀地区	危機管理防災課	2018年3月	76.22	W造	新耐震	新耐震
149	消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第3分団第1部	東与賀地区	危機管理防災課	2018年3月	40.48	W造	新耐震	新耐震
150	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第2部	富士地区	危機管理防災課	2020年11月	45.36	W造	新耐震	新耐震
151	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第5部	富士地区	危機管理防災課	2018年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
152	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第6部	富士地区	危機管理防災課	2015年2月	37.82	W造	新耐震	新耐震
153	消防・防災施設	消防施設	富士支団第4分団第2部	富士地区	危機管理防災課	2016年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
154	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第1分団第5部	諸富地区	危機管理防災課	2022年12月	45.36	W造	未実施	新耐震
155	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第2分団第1部	諸富地区	危機管理防災課	2021年12月	45.36	W造	新耐震	新耐震
156	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第2分団第3部	諸富地区	危機管理防災課	2022年2月	45.36	W造	新耐震	新耐震
157	消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第3分団第1部	東与賀地区	危機管理防災課	2023年3月	45.36	W造	新耐震	新耐震
158	消防・防災施設	消防施設	大和支団第2分団第1部	大和地区	危機管理防災課	2022年3月	45.36	W造	未実施	新耐震
						合計	7,168.68			

2) 現状把握

○コスト状況

- 消防施設の4カ年の平均コストは、2,837千円となっており、全施設のコストの合計の0.02%を占めています。これは、全類型の中で最も小さいコスト規模となっています。（公営住宅など歳入が歳出を上回る類型を除く）
- 各施設のコストは、大和支団第4分団第20部が150千円と最も大きく、次いで、兵庫分団第6部が75千円となっています。
- 2021年度の大和支団第4分団第20部、兵庫分団第6部は、修繕費の発生に伴い、コストが大きく突出しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、0.4千円/m²です。各施設でみると、兵庫分団第6部が2.3千円/m²と最も大きく、次いで、大和支団第4分団第20部が2.1千円/m²となっています。



■ 延床面積当たりのコスト比較（消防施設）

○利用状況

- 該当なし

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

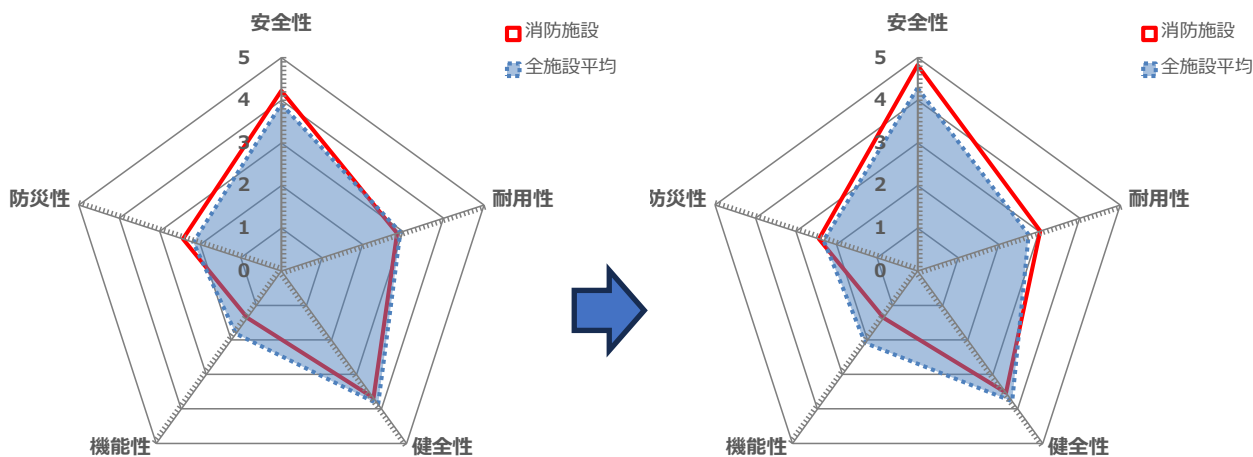
- 安全性：多くの施設で耐震性能が新耐震基準を満足しています。
(例) 中央分団第1部(勸興)、中央分団第2部(勸興) など
- 耐用性：耐用年数を経過している施設があります。
(例) 中央分団第5部(赤松)、西与賀分団第1部 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施していない施設があります。
(例) 川副支団第3分団第4部、久保田支団第3分団第6部 など

【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：本類型では、バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策などの機能性は有していません。
- 防災性：本類型では、基本的な防災性を有していません。

【性能の変化】

- 各施設の経年劣化はあるものの、耐用年数を迎えた施設の建替え・更新や新設により、類型全体として安全性、耐用性が向上しています。



■レーダーチャート分析 (消防施設)

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析 (消防施設)

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（地区）にて評価しています。

※コストが掛かっていない施設が7施設あります。

富士支団第2分団第13部、久保田支団第2分団第4部、久保田支団第3分団第12部、久保田支団第4分団第13部、諸富支団第1分団第5部、諸富支団第2分団第3部、大和支団第2分団第10部

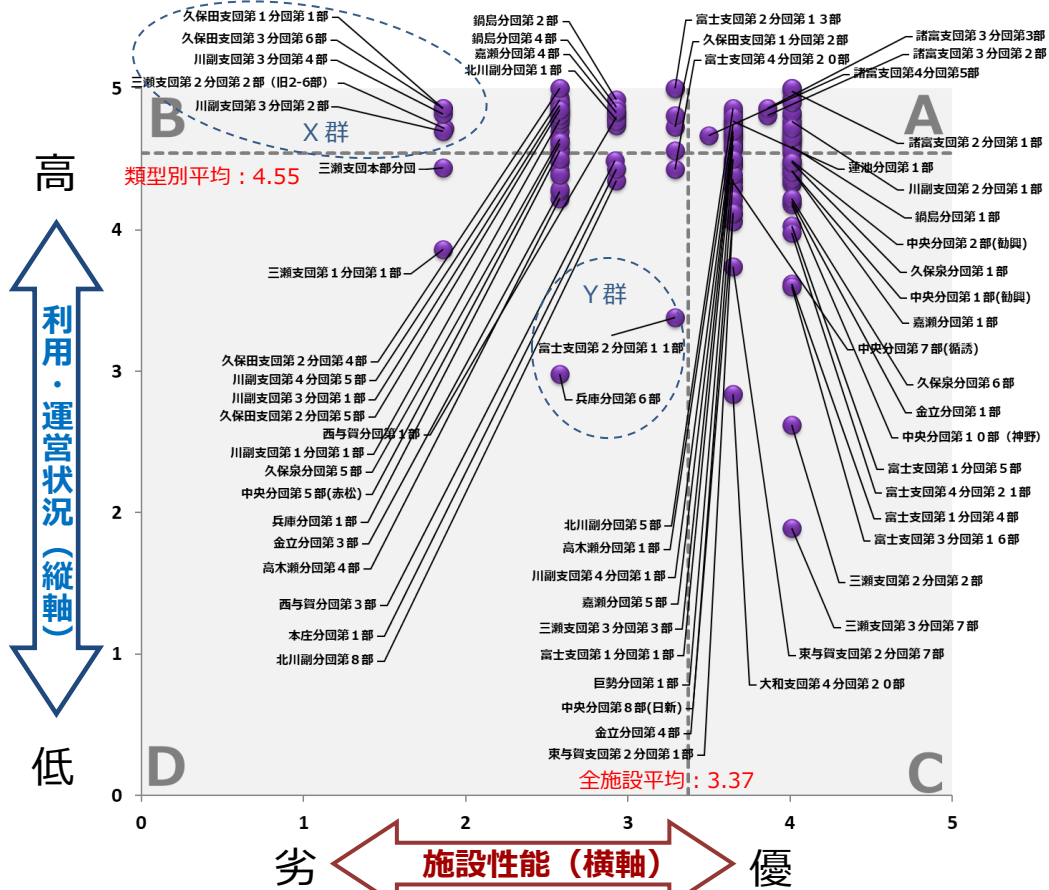
【評価区分の状況】

- 施設数はAが50施設、Bが49施設、Cが43施設、Dが16施設です。
- 面積割合はAが35%、Bが30%、Cが25%、Dが9%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設
(例) 中央分団第3部(赤松)、中央分団第4部(赤松) など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設
(例) 中央分団第5部(赤松)、西与賀分団第1部 など
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設
(例) 中央分団第1部(勸興)、中央分団第2部(勸興) など
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設
(例) 西与賀分団第3部、兵庫分団第6部 など

【令和6年度分析】



■ポートフォリオ分析 (消防施設)

○本類型の考察

消防施設は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況は高い傾向にある類型となっています。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。

事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。

今後、検討すべき事項

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、建替え・更新に必要な費用の確保に向けた取り組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

【特記事項】

(X 群)

- 川副支団第3分団第4部、久保田支団第1分団第1部などは、利用・運営状況が高いにもかかわらず、施設性能が低下している傾向にある類型となっています。
- 現状の施設状況を維持するとともに、計画的な大規模修繕などのハード面の対策を検討していく必要があります。

(例)

- ・ 予防的保全を念頭に、今後の利活用の可能性を考慮し、改修・更新など適切な手法の選択を行う など

施設名：川副支団第3分団第4部、久保田支団第1分団第1部、三瀬支団第2分団第2部（旧2-6部） など

(Y 群)

- 兵庫分団第6部、富士支団第2分団第11部などは、施設性能が劣っており、利用・運営状況も低い傾向にある類型となっています。
- 老朽化の進行した施設も多く、今後、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要であると考えられ、それらに大きなコストを要することが予想されます。

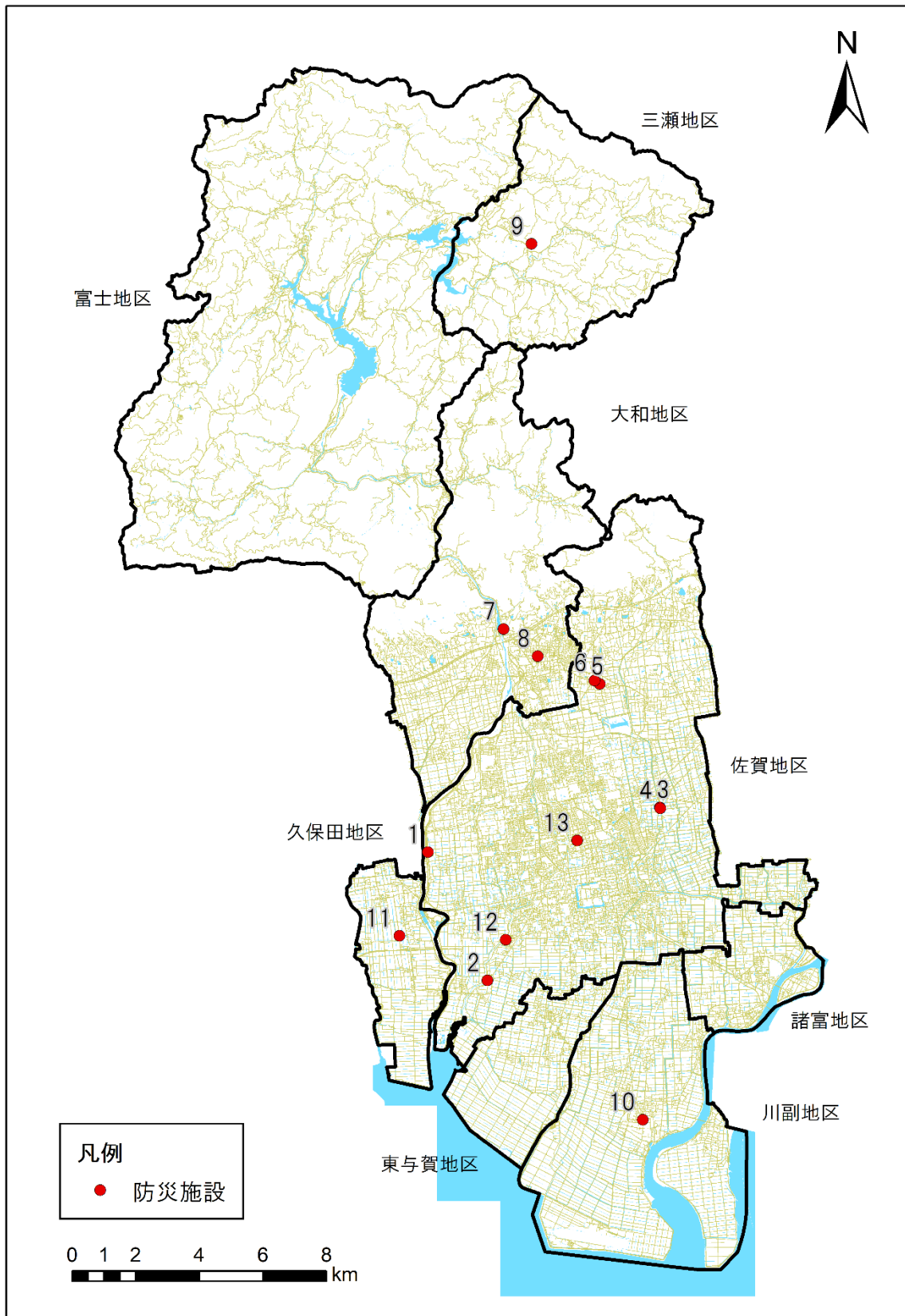
(例)

- ・ 施設規模の見直しや、ランニングコストを考慮した設備への転換 など

施設名：兵庫分団第6部、富士支団第2分団第11部

1 - 4. 防災施設

1) 概要



■施設の配置状況 (防災施設)

- 防災施設は 13 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 1,140 m²となっており、全施設の 0.1%を占めています。
- 各施設の延床面積は、佐賀市水防センターが約 313 m²と最も大きく、次いで、厩外雨水ポンプ場が約 137 m²となっています。
- 築年数は、延床面積の 18.4%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 87.2%が新耐震となっています。

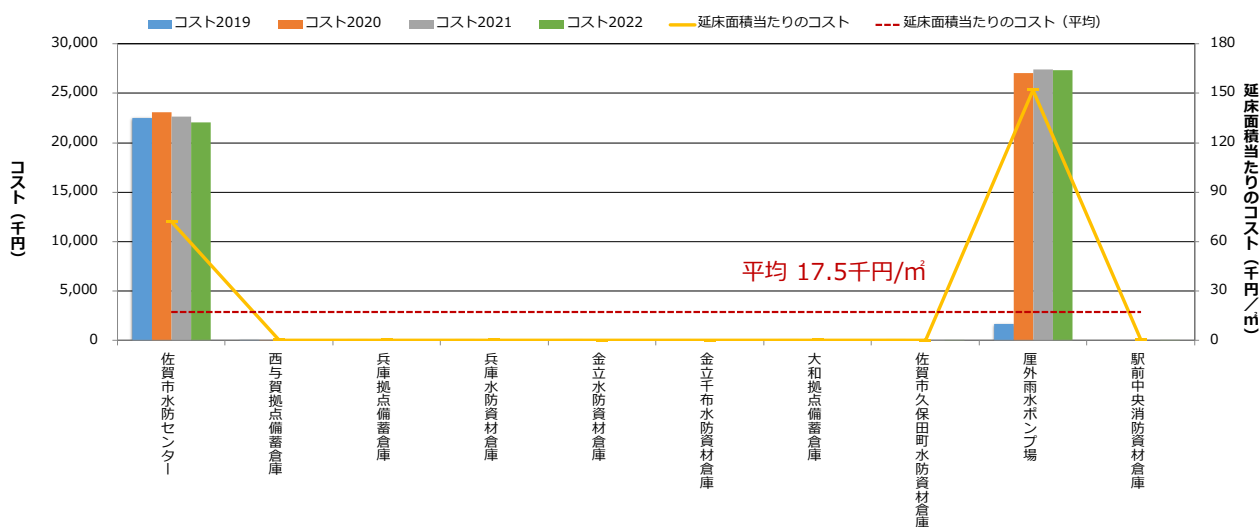
■施設の概要（防災施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m ²)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	消防・防災施設	防災施設	佐賀市水防センター	佐賀地区	危機管理防災課	2010年03月	312.53	その他	新耐震	新耐震
2	消防・防災施設	防災施設	西与賀拠点備蓄倉庫	佐賀地区	危機管理防災課	2014年03月	127.50	W造	新耐震	新耐震
3	消防・防災施設	防災施設	兵庫拠点備蓄倉庫	佐賀地区	危機管理防災課	2013年09月	100.80	W造	新耐震	新耐震
4	消防・防災施設	防災施設	兵庫水防資材倉庫	佐賀地区	危機管理防災課	2013年06月	40.00	W造	新耐震	新耐震
5	消防・防災施設	防災施設	金立水防資材倉庫	佐賀地区	危機管理防災課	1996年03月	36.00	S造	新耐震	新耐震
6	消防・防災施設	防災施設	金立千布水防資材倉庫	佐賀地区	危機管理防災課	1973年06月	21.78	その他	不明	不明
7	消防・防災施設	防災施設	大和拠点備蓄倉庫	大和地区	危機管理防災課	2014年03月	105.00	W造	新耐震	新耐震
8	消防・防災施設	防災施設	大和町消防団水防倉庫	大和地区	危機管理防災課	1972年12月	101.25	S造	不明	不明
9	消防・防災施設	防災施設	三瀬拠点備蓄倉庫	三瀬地区	危機管理防災課	2014年03月	19.98	その他	新耐震	新耐震
10	消防・防災施設	防災施設	川副町水防倉庫	川副地区	危機管理防災課	2021年03月	50.40	W造	新耐震	新耐震
11	消防・防災施設	防災施設	佐賀市久保田町水防資材倉庫	久保田地区	危機管理防災課	1988年01月	64.08	S造	新耐震	新耐震
12	消防・防災施設	防災施設	厩外雨水ポンプ場	佐賀地区	消防団課（佐賀市上下水道局水事業課所管課）	2019年03月	137.28	RC造	新耐震	新耐震
13	消防・防災施設	防災施設	駅前中央消防資材倉庫	佐賀地区	危機管理防災課	1981年1月	22.93	CB造	未実施	未実施
合計							1,139.53			

2) 現状把握

○コスト状況

- 防災施設の 4 カ年の平均コストは、43,575 千円となっており、全施設のコストの合計の 0.3%を占めています。
- 各施設のコストは、佐賀市水防センターが 22,571 千円と最も大きく、次いで、厩外雨水ポンプ場が 20,862 千円となっています。
- 佐賀市水防センターは、人件費が最も大きく、その他に光熱水費、修繕費などの維持管理費として、毎年 700 千円から 1,900 千円程度のコストを要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、17.5 千円/m²です。各施設で見ると、厩外雨水ポンプ場が 152.0 千円/m²と最も大きく、次いで、佐賀市水防センターが 72.2 千円/m²となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（防災施設）

○利用状況

- 該当なし

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

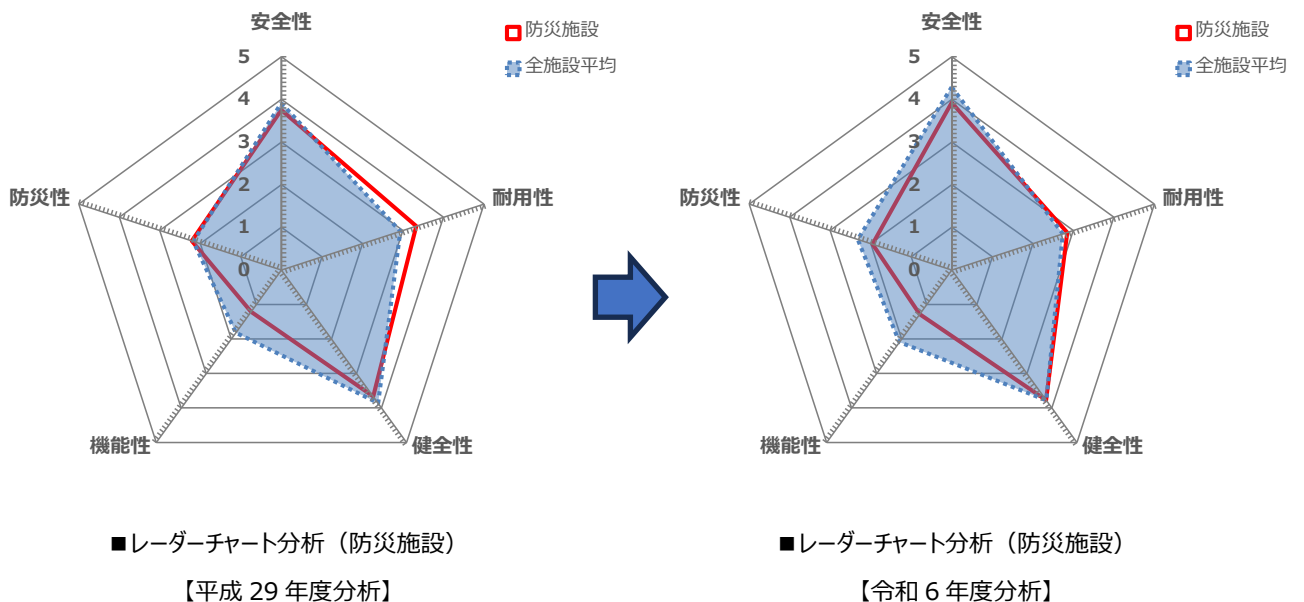
- 安全性：耐震性能が不明となっている施設があります。
(例) 金立千布水防資材倉庫、大和町消防団水防倉庫 など
- 耐用性：老朽化が進行しているものの、耐用年数を経過していない施設があります。
(例) 佐賀市水防センター、西与賀拠点備蓄倉庫 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施していない施設があります。
(例) 金立千布水防資材倉庫、大和町消防団水防倉庫 など

【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：本類型では、バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策などの機能性は有していません。
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。
(例) 佐賀市水防センター、西与賀拠点備蓄倉庫 など

【性能の変化】

- 既に耐用年数を迎えている施設の追加および各施設の経年劣化により、類型全体として耐用性が低下しています。



○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（地区）にて評価しています。

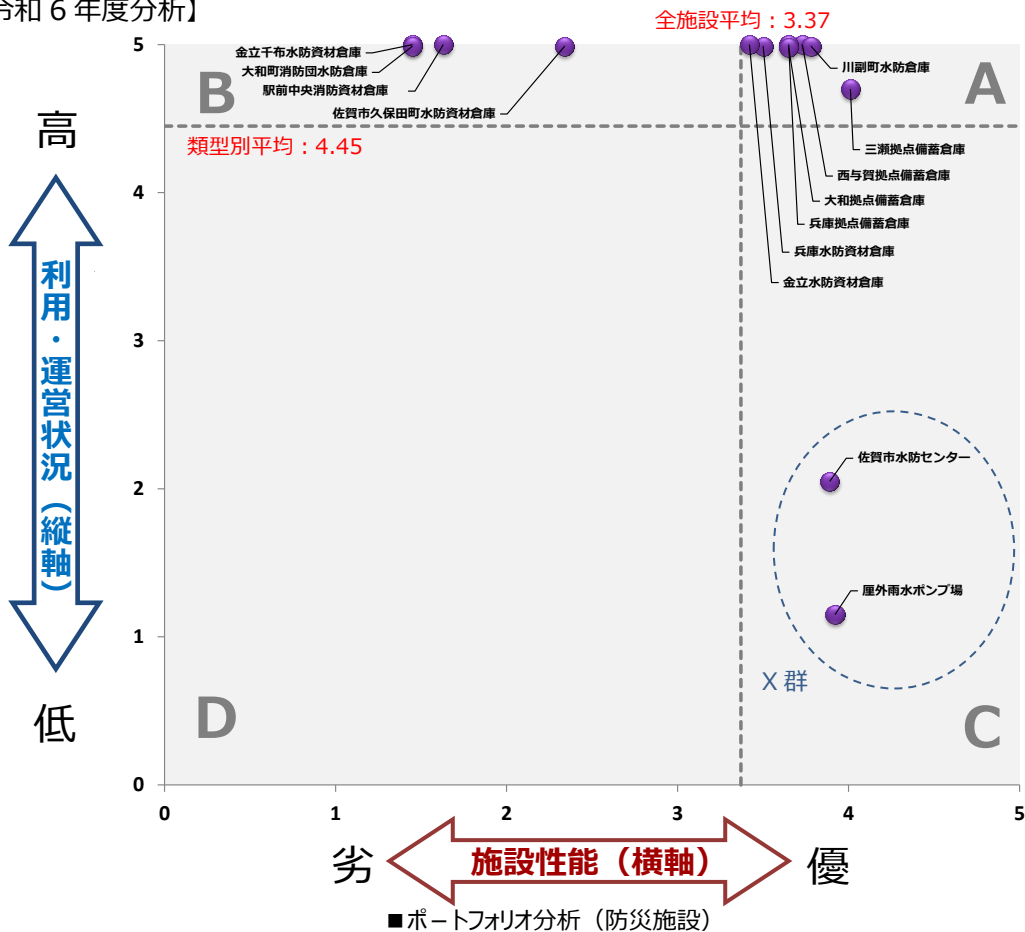
【評価区分の状況】

- 施設数はAが7施設、Bが4施設、Cが2施設です。
- 面積割合はAが42%、Bが18%、Cが39%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設
 (例) 西与賀拠点備蓄倉庫、兵庫拠点備蓄倉庫、兵庫水防資材倉庫 など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設
 (例) 金立千布水防資材倉庫、大和町消防団水防倉庫、駅前中央消防資材倉庫 など
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設
 (例) 佐賀市水防センター、厩外雨水ポンプ場
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設
 (例) 該当なし

【令和6年度分析】



○本類型の考察

防災施設は、おおむね施設性能が良好であり、利用・運営状況も高い傾向にある類型となっています。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。

事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。

今後、検討すべき事項

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や建替え・更新に必要な費用の確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

【特記事項】

(X 群)

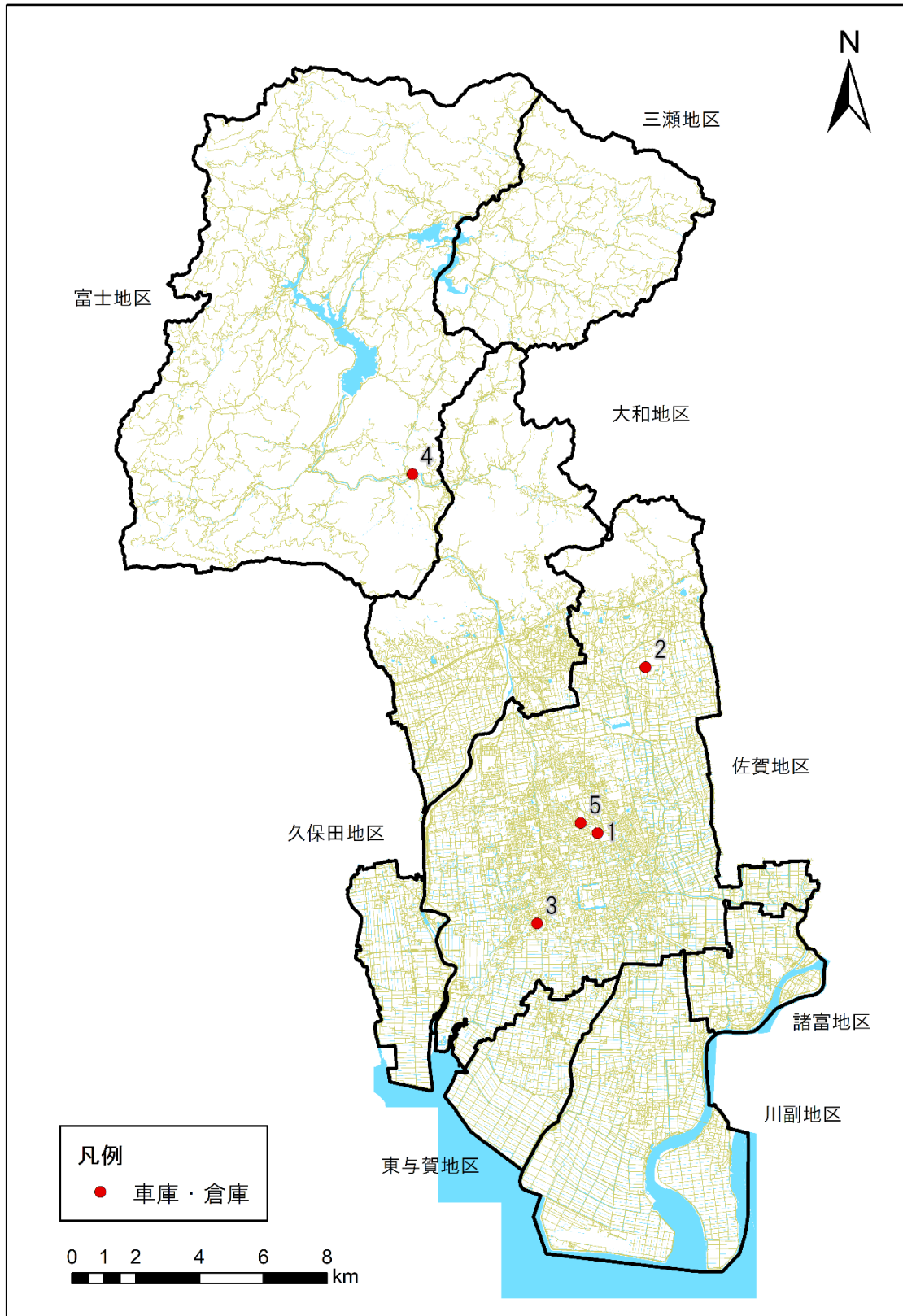
- 佐賀市水防センター、屋外雨水ポンプ場は、施設性能が良好であるものの、施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。
- 比較的新しい施設となっており、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

(例)

- ・ 施設規模の見直しや、ランニングコストを考慮した設備への転換 など
施設名：佐賀市水防センター、屋外雨水ポンプ場

1 - 5. 車庫・倉庫

1) 概要



■施設の配置状況（車庫・倉庫）

- 車庫・倉庫は 5 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 3,249 m²となっており、全施設の 0.4%を占めています。
- 各施設の延床面積は、文化財資料館が約 1,521 m²と最も大きく、次いで、富士文化財収蔵庫が約 1,359 m²となっています。
- 築年数は、延床面積の 100%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 8.7%が新耐震となっています。

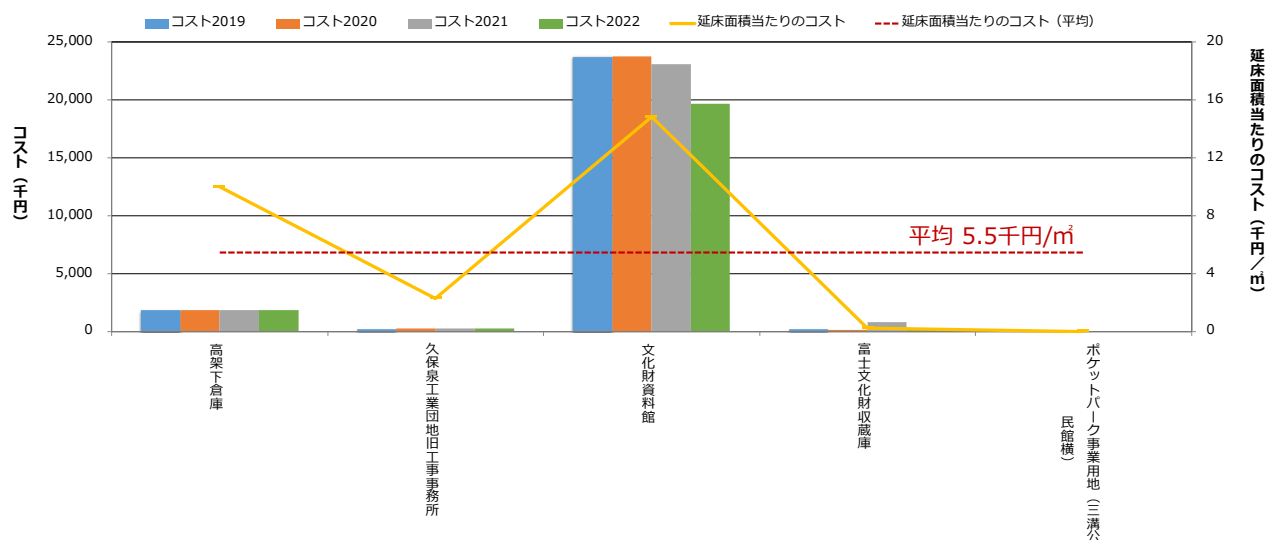
■施設の概要（車庫・倉庫）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m ²)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	その他行政施設	車庫・倉庫	高架下倉庫	佐賀地区	観光振興課	1992年03月	184.41	その他	新耐震	新耐震
2	その他行政施設	車庫・倉庫	久保泉工業団地旧工事事務所	佐賀地区	企業立地課	1993年10月	99.36	S造	新耐震	新耐震
3	その他行政施設	車庫・倉庫	文化財資料館	佐賀地区	文化財課	1980年03月	1,520.64	RC造	不明	不明
4	その他行政施設	車庫・倉庫	富士文化財収蔵庫	富士地区	文化財課	1981年01月	1,359.33	RC造	不明	不明
5	その他行政施設	車庫・倉庫	ポケットパーク事業用地（三溝公民館横）	佐賀地区	佐賀駅周辺整備室	1980年4月	84.82	その他	不明	不明
							合計	3,248.56		

2) 現状把握

○コスト状況

- 車庫・倉庫の 4 カ年の平均コストは、24,980 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 0.2%を占めています。
- 各施設の平均コストは、文化財資料館が 22,569 千円と最も大きく、次いで、高架下倉庫が 1,846 千円となっています。
- 文化財資料館のコストの内訳は、人件費が最も大きく、その他に光熱水費や管理委託費などの維持管理費として、毎年 1,000 千円から 1,700 千円程度のコストを要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、5.5 千円/m²です。各施設でみると、文化財資料館が 14.8 千円/m²と最も大きく、次いで、高架下倉庫が 10.0 千円/m²となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（車庫・倉庫）

○利用状況

- 文化財資料館の利用者数は、2019 年度から 2022 年度の 4 カ年で毎年 50 人の利用があります。

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

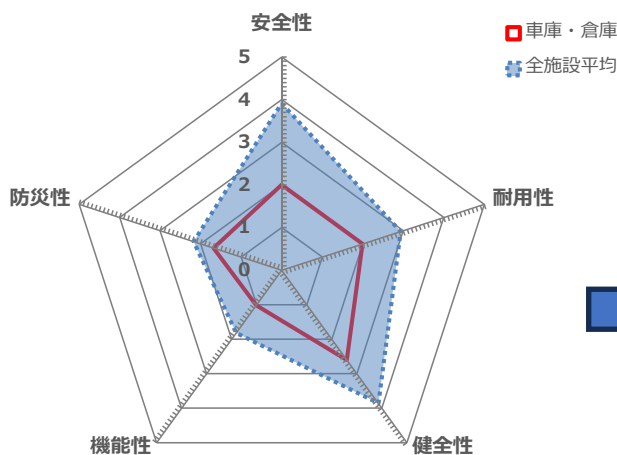
- 安全性：耐震性能が不明となっている施設があります。
(例) 文化財資料館、富士文化財収蔵庫、ポケットパーク事業用地（三溝公民館横）
- 耐用性：耐用年数を経過している施設や不明となっている施設があります。
(例) 高架下倉庫、ポケットパーク事業用地（三溝公民館横）
- 健全性：築 30 年を経過している施設があります。
(例) 文化財資料館、富士文化財収蔵庫 など

【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：本類型では、バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策などの機能性は有していません。
- 防災性：本類型では、基本的な防災性を有していません。

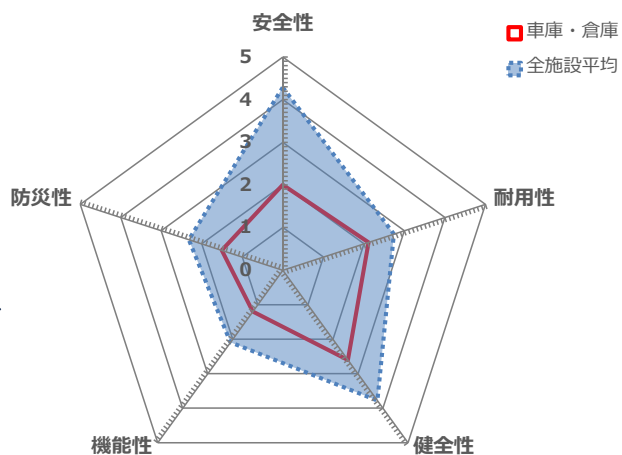
【性能の変化】

- 対象施設の除外、ポケットパーク事業用地（三溝公民館横）の追加により、類型全体として機能が向上しています。



■レーダーチャート分析（車庫・倉庫）

【平成 29 年度分析】



■レーダーチャート分析（車庫・倉庫）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。
※コストが掛かっていない施設が 1 施設あります。
ポケットパーク事業用地（三溝公民館横）

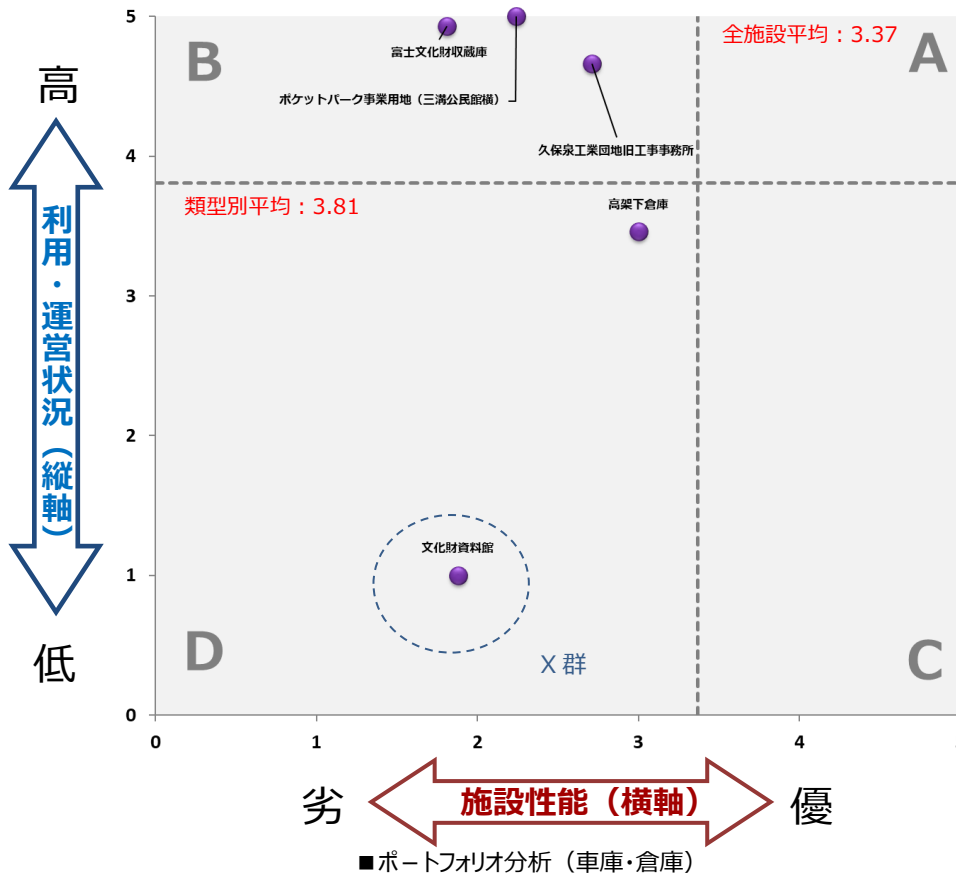
【評価区分の状況】

- 施設数は B が 3 施設、D が 2 施設です。
- 面積割合は B が 48%、D が 52%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設
(例) 該当なし
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設
(例) 久保泉工業団地旧工事事務所、富士文化財収蔵庫 など
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設
(例) 該当なし
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設
(例) 高架下倉庫、文化財資料館

【令和 6 年度分析】



○本類型の考察

車庫・倉庫は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況は高い傾向にある類型となっています。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。

事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。

今後、検討すべき事項

- 今後の施設のあり方を検討する際には、市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを見直す必要があります。
- 見直しの結果、市で施設を保有する必要がある場合は、早急かつ計画的に改修・更新等を行う必要があります。
- 市がサービスを提供する必要があるが、現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、住民サービスを充実させる取組みが考えられます。

【特記事項】

(X 群)

- 文化財資料館は、施設性能や利用・運営状況が低い傾向にあります。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 施設を更新する場合には、除却や機能の複合化を検討していく必要があります。

(例)

- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討
- ・ 現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、住民サービスを充実 など

施設名：文化財資料館

1 - 6. 駐車場等

1) 概要



■施設の配置状況（駐車場等）

- 駐車場等は、5 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 8,151 m²となっており、全施設の 1.0%を占めています。
- 各施設の延床面積は、立体駐車場（第2 駐車場）が約 7,840 m²と最も大きく、次いで、久保田駅前駐輪場が約 265 m²となっています。
- 築年数は、延床面積の 0.6%が、築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 99.6%が新耐震となっています。

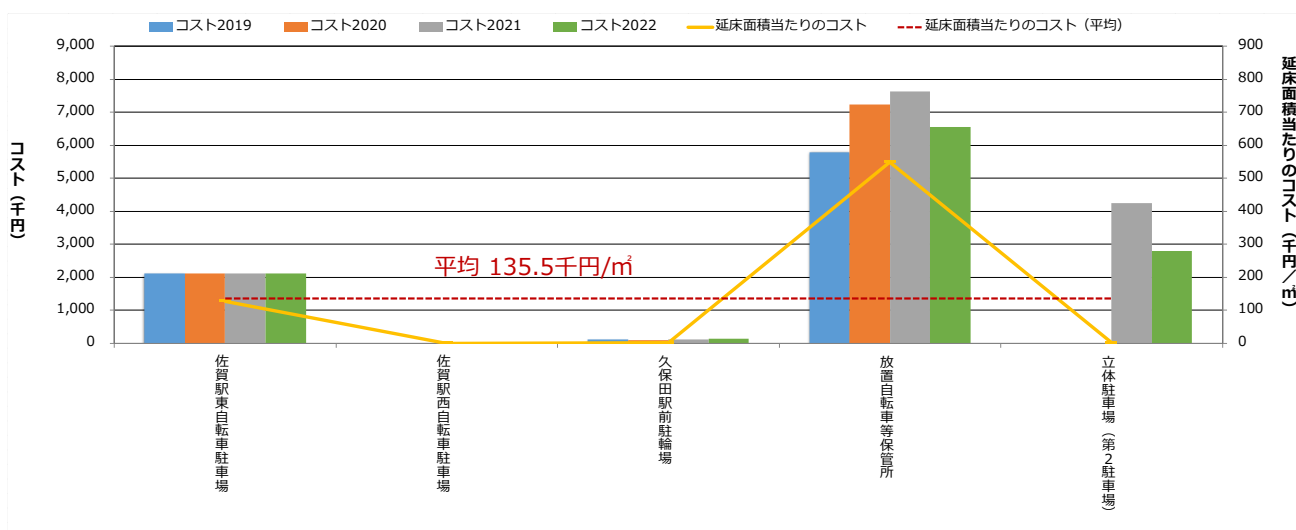
■施設の概要（駐車場等）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m ²)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	その他行政施設	駐車場等	佐賀駅東自転車駐車場	佐賀地区	建設監理課	1976年04月	16.55	その他	不明	不明
2	その他行政施設	駐車場等	佐賀駅西自転車駐車場	佐賀地区	建設監理課	1981年04月	17.31	その他	不明	不明
3	その他行政施設	駐車場等	久保田駅前駐輪場	久保田地区	建設監理課	2004年04月	265.00	その他	新耐震	新耐震
4	その他行政施設	駐車場等	放置自転車等保管所	佐賀地区	建設監理課	1994年01月	12.40	W造	新耐震	新耐震
5	その他行政施設	駐車場等	立体駐車場（第2 駐車場）	佐賀地区	財産活用課	2021年10月	7,839.52	S造	新耐震	新耐震
合計							8,150.78			

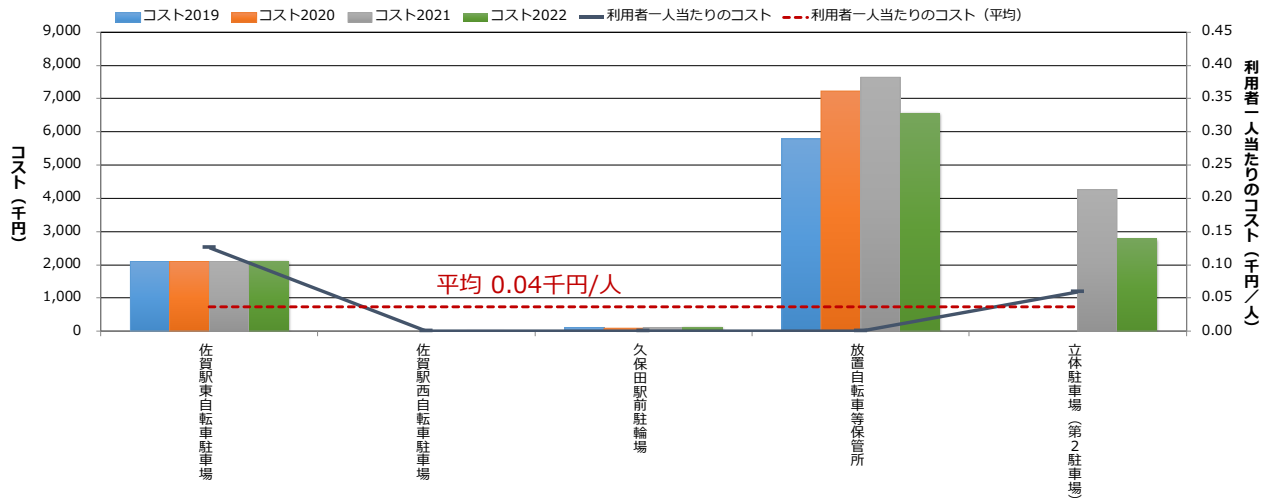
2) 現状把握

○コスト状況

- 駐車場等の4 年の平均コストは、12,559 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 0.08%を占めています。
- 各施設のコストは、放置自転車等保管所が 6,810 千円と最も大きく、次いで、佐賀駅東自転車駐車場が 2,109 千円となっています。
- 放置自転車等保管所のコストは、人件費が最も大きく、その他に光熱水費、管理委託費などの維持管理費として、毎年 1,400 千円から 1,900 千円程度を要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、135.5 千円/m²です。各施設で見ると、放置自転車等保管所が 549.2 千円/m²と最も大きく、次いで、佐賀駅東自転車駐車場が 127.4 千円/m²となっています。
- 利用者一人当たりの平均コストは、0.04 千円/人です。各施設で見ると、佐賀駅東自転車駐車場が 0.13 千円/人、立体駐車場（第2 駐車場）が 0.06 千円/人となっています。



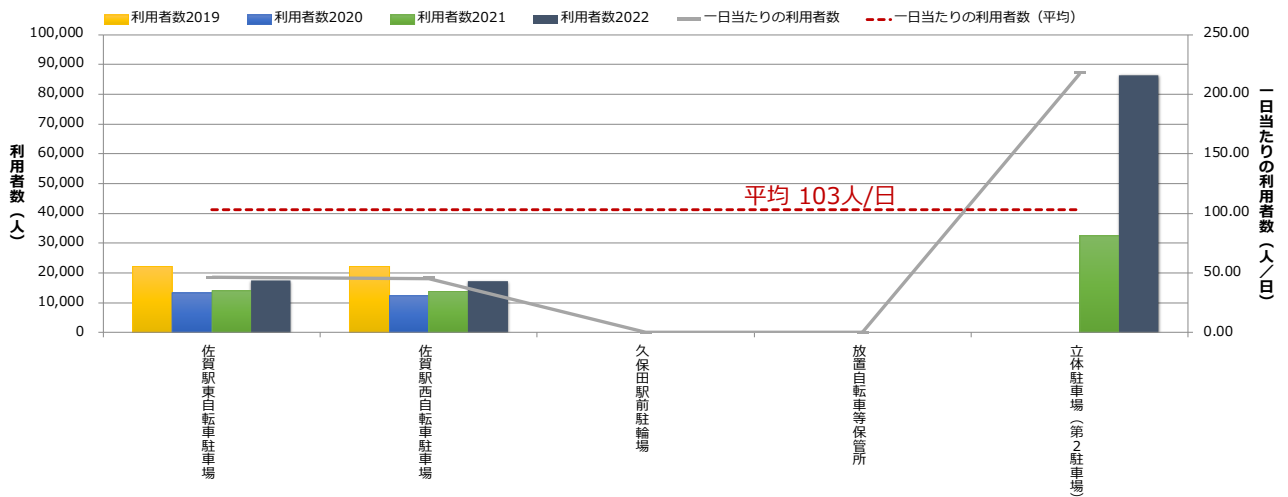
■延床面積当たりのコスト比較（駐車場等）



■ 利用者一人当たりのコスト比較 (駐車場等)

○ 利用状況

- 駐車場等の一人当たりの利用者数は、平均 103 人/日となっています。佐賀駅東自転車駐車場、佐賀駅西自転車駐車場が平均を下回っています。
- 立体駐車場（第2駐車場）は、2021年10月に建築されたため2021年の利用者数 32,403 人は年間利用者数ではありません。
- 各施設の平均利用者数は、立体駐車場（第2駐車場）が 59,429 人と最も多く、次いで、佐賀駅東自転車駐車場が 16,742 人、佐賀駅西自転車駐車場が 16,459 人となっています。



■ 利用者数と一日当たりの利用者数 (駐車場等)

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

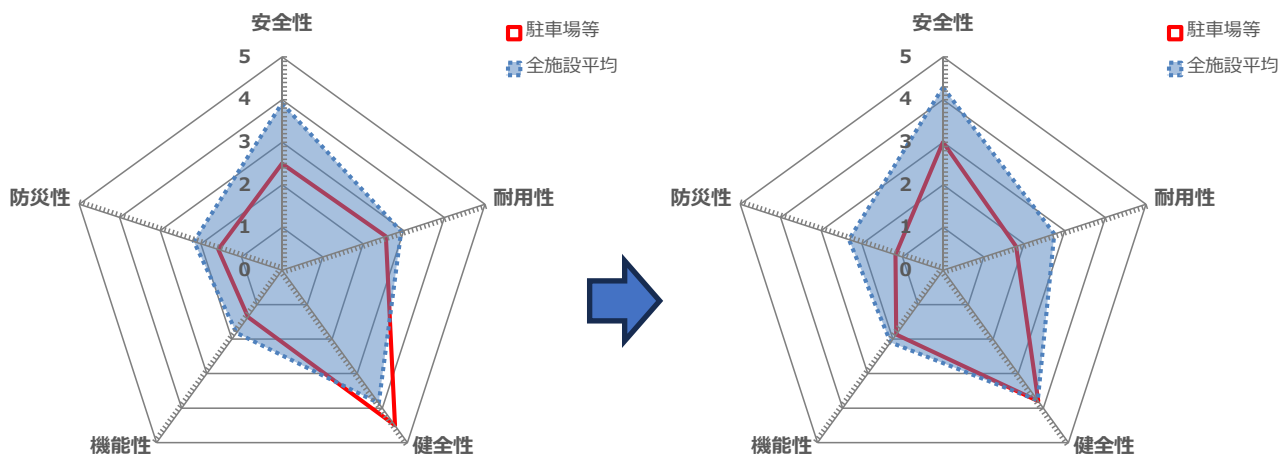
- 安全性：耐震性能が不明となっている施設があります。
(例) 佐賀駅東自転車駐車場、佐賀駅西自転車駐車場
- 耐用性：老朽化が進行し、耐用年数も経過しています。
(例) 佐賀駅東自転車駐車場、佐賀駅西自転車駐車場 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施している施設があります。
(例) 佐賀駅東自転車駐車場、佐賀駅西自転車駐車場

【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：本類型では、バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。
(例) 立体駐車場(第2駐車場)
- 防災性：本類型では、基本的な防災性を有していません。

【性能の変化】

- 立体駐車場(第2駐車場)の新設、佐賀駅西自転車駐車場の大規模改修等により、類型全体として安全性、機能性が向上しています。一方で、放置自転車等保管所が耐用年数を迎えたことにより、耐用性、健全性の低下が見られます。



■レーダーチャート分析（駐車場等）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（駐車場等）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。
※コストが掛かっていない施設が 1 施設あります。
佐賀駅西自転車駐車場

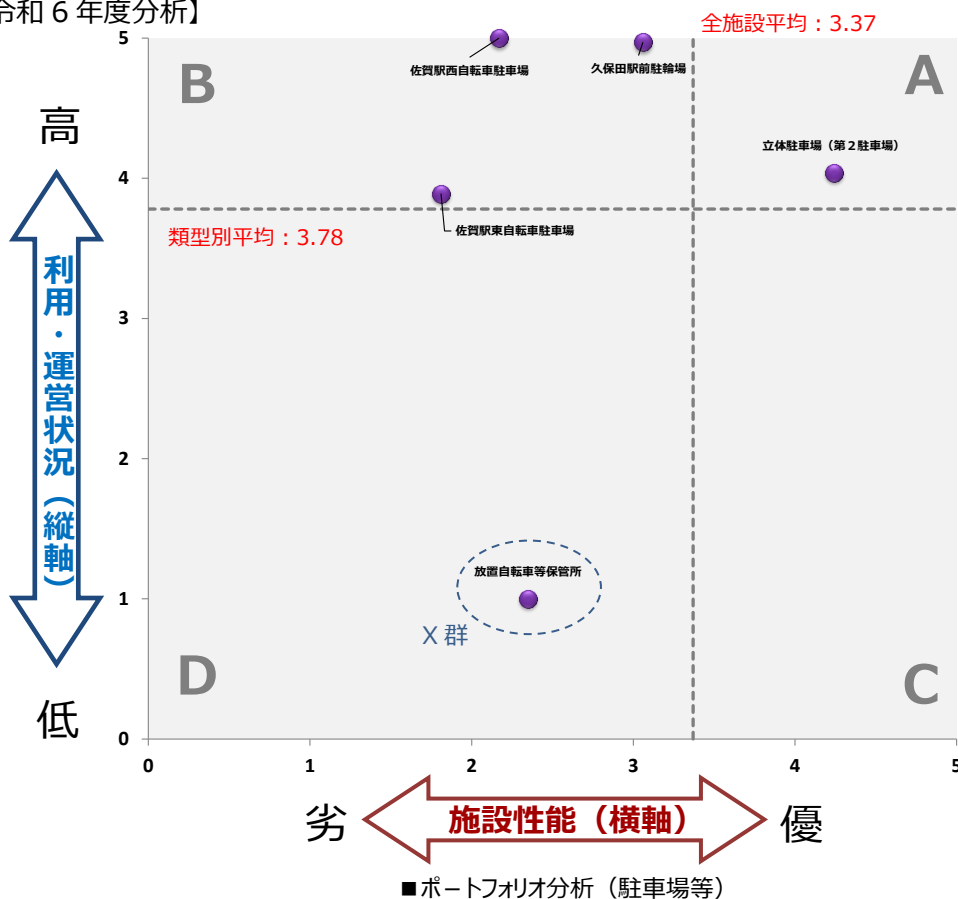
【評価区分の状況】

- 施設数は A が 1 施設、B が 3 施設、D が 1 施設です。
- 面積割合は A が 96%、B が 4%、D が 0.2%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設
(例) 立体駐車場（第2駐車場）
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設
(例) 佐賀駅東自転車駐車場、佐賀駅西自転車駐車場、久保田駅前駐輪場
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設
(例) 該当なし
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設
(例) 放置自転車等保管所

【令和 6 年度分析】



○本類型の考察

駐車場等は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況は高い傾向にある類型となっています。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。

事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。

今後、検討すべき事項

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な利用者数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

【特記事項】

(X 群)

- 放置自転車等保管所は、施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。
- 施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

(例)

- ・ 施設規模の見直しや、ランニングコストを考慮した設備への転換
施設名：放置自転車等保管所